

It's all about TIME
MiSUMi



ANNUAL REPORT 2014



プロフィール

ミスミグループは、1963年の創業以来、「縁の下の力持ち」的な存在として日本の機械産業を支えてきました。独自のカタログ販売で、プレス金型の業界標準を実現。お客さまが必要とする多様な商品を、「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」で1個からでもお届けし、高成長を続けています。

ミスミグループの独創性と先見性から生まれた事業モデルや組織モデルは、常に日本のビジネス界に革新的な息吹を与え、高い評価を得てきました。私たちは、“「時間」とたたかう”を合言葉に、日々、顧客満足の向上と経営の効率化を追求しています。「ミスミQCTモデル」を進化させ、戦略的な経営を実践し、日本、そして世界の製造業を「裏方」として支えていく。それが私たちミスミグループの願いであり使命です。

目次

- 1 10年間の要約連結財務データ
- 2 トップメッセージ
- 10 トピックス
- 11 ミスミグループの事業概要
- 12 グローバル・ネットワーク
- 15 社会に貢献する企業を目指して
- 16 企業統治強化と経営の透明性確保
- 17 ミスミグループトップマネジメント
- 18 財務分析
- 20 連結財務諸表
- 48 独立監査人の監査報告書
- 49 会社概要および株式情報

見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

10年間の要約連結財務データ

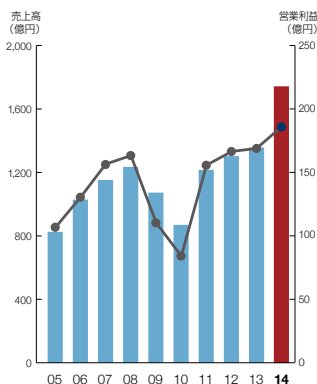
株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2005年3月期～2014年3月期

単位：百万円

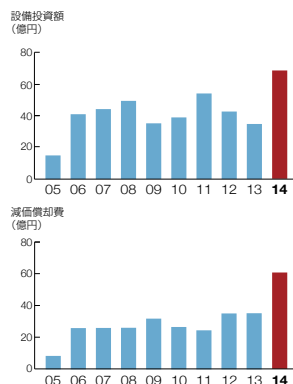
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
会計年度：										
売上高	81,509	105,408	118,139	126,665	110,041	89,180	121,203	130,213	134,844	173,904
自動化事業 ⁵	35,476	50,993	60,510	69,205	62,030	51,445	74,831	80,724	84,299	98,843
金型部品事業 ⁵	26,875	31,623	33,066	34,652	28,139	23,007	26,622	27,686	37,020	56,310
エレクトロニクス事業 ⁵	8,901	10,084	12,449	12,313	10,262	8,081	11,376	12,401	12,381	13,801
その他事業 ^{5,6}	3,136	4,352	6,044	6,684	5,555	4,353	5,798	6,415	6,747	7,654
調整額 ⁵	7,121	8,356	6,070	3,811	4,055	2,294	2,576	2,987	△5,603	△2,704
FA事業										82,377
金型部品事業										56,309
VONA事業										37,921
調整額										△2,703
営業利益	10,649	13,035	15,643	16,317	11,017	8,408	15,563	16,646	16,809	18,989
税金等調整前当期純利益	10,739	13,424	15,999	16,296	9,640	7,778	15,409	17,022	15,890	18,964
当期純利益	6,507	7,619	9,447	9,698	4,687	3,886	9,007	9,414	9,881	11,679
会計年度末：										
総資産	51,733	78,177	84,244	92,596	86,080	92,941	107,552	115,721	136,303	163,202
自己資本 ¹	38,645	54,077	63,751	71,302	71,696	75,667	83,815	90,824	103,014	115,966
有利子負債	800	3,092	1,717	2,164	1,862	1,200	900	1,000	1,000	900
設備投資・減価償却：										
設備投資額	1,484	4,063	4,383	4,898	3,493	3,863	5,362	4,231	3,451	6,989
減価償却費	834	2,593	2,605	2,614	3,192	2,664	2,453	3,521	3,560	6,249
主要指標：										
自己資本当期純利益率(ROE) ³ (%)	18.4	16.4	16.0	14.4	6.6	5.3	11.3	10.8	10.2	10.7
総資産事業利益率(ROA) ³ (%)	22.4	20.7	19.7	18.4	10.8	8.7	15.4	15.2	12.6	12.7
流動比率(%)	383.7	278.5	351.4	351.5	529.2	463.6	398.7	408.4	349.5	397.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ ⁴ (倍)	1,171.1	156.6	110.0	815.3	499.1	362.1	854.1	1,150.6	2,095.6	1,691.2
1株当たり情報：										
当期純利益 ² (円)	78.27	84.95	108.42	109.72	52.89	43.84	101.16	105.14	110.28	128.82
配当金 ² (円)	15.50	18.00	22.00	23.00	13.00	10.00	20.20	23.20	27.45	32.16
自己資本 ^{1,2} (円)	475.82	619.93	725.44	805.33	808.90	853.70	936.82	1,017.12	1,139.93	1,275.17
キャッシュ・フロー ² (円)	64.70	77.70	81.20	127.00	140.04	72.36	131.16	87.18	127.89	170.27
投資の指標：										
株価収益率(倍)	21.5	30.7	19.5	16.1	22.4	43.7	20.4	19.1	23.5	22.2
株価キャッシュ・フロー・レシオ(倍)	26.0	33.5	26.0	13.9	8.5	26.5	15.7	23.1	20.3	16.8
株価純資産倍率(倍)	3.5	4.2	2.9	2.2	1.5	2.2	2.2	2.0	2.3	2.2
顧客数：										
国内/機械工業系(社) ⁷	55,105	58,336	60,172	61,069	61,430	59,779	60,936	61,648	63,007	64,955
海外(社)	15,705	22,770	33,057	41,230	47,990	52,375	61,993	67,608	91,817	100,481
合計(社)	70,810	81,106	93,229	102,299	109,420	112,154	122,929	129,256	154,824	165,436
従業員数(人)										
	690	2,887	3,382	3,813	4,049	3,581	4,831	5,615	7,238	8,038

注：1. 2006年5月1日の会社法施行に伴い株主資本ではなく自己資本を記載。2. 過年度の株式分割調整後。3. ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュフロー／利払い。5. セグメント別の開示基準の変更に伴い過年度数値も適及修正。6. 2012年4月より「多角化事業」を「その他事業」にセグメント変更。7. 株式譲渡した多角化事業を除外。

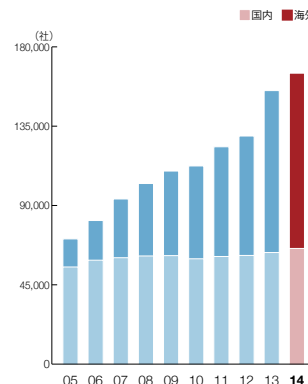
売上高・営業利益



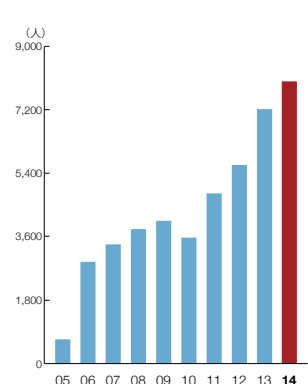
設備投資額・減価償却費




顧客数



従業員数



A black and white portrait of a middle-aged man with short, graying hair and glasses. He is wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. He is looking directly at the camera with a serious expression. The background is dark and out of focus.

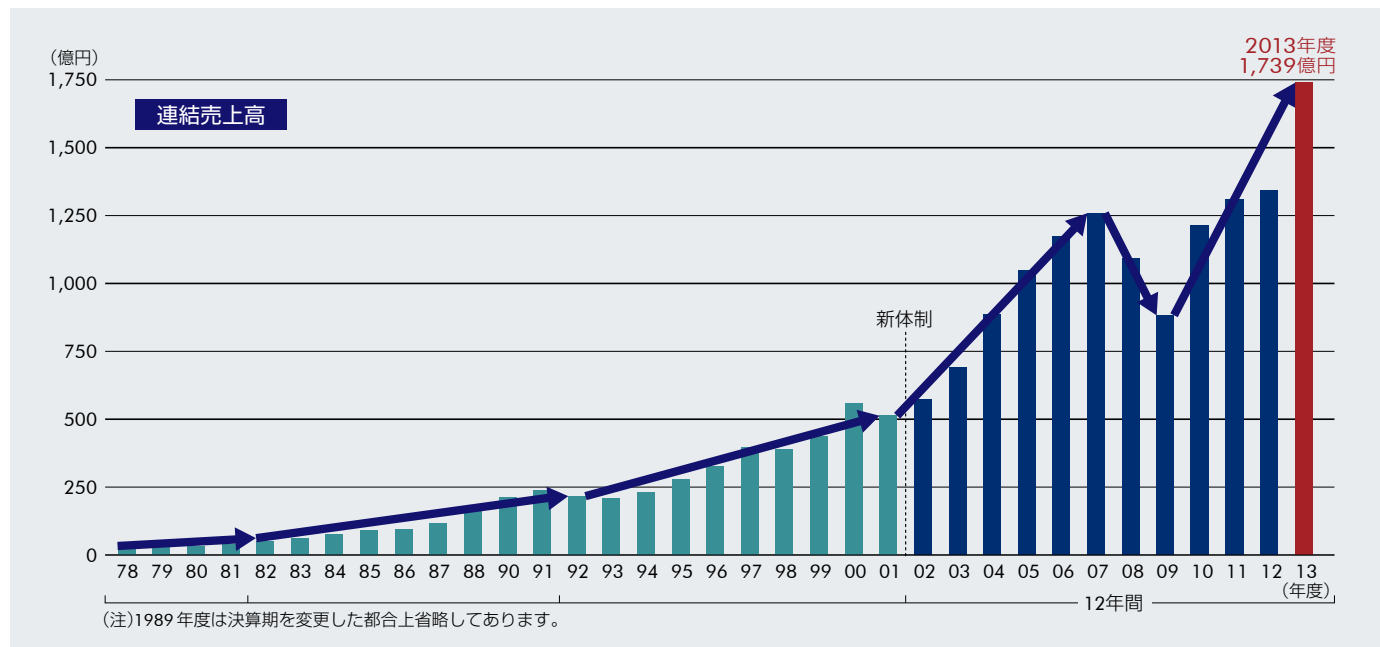
グローバル短納期供給体制の構築を
さらに推進し、「日本品質」と「コスト」・「納期」
競争力を強化していきます。

製造業が世界規模で産業構造の転換を迎える今、
グローバルに進展するお客さまの変化にスピーディに対応するとともに、
受注・生産・物流というトータルのグローバルサプライチェーンの改革を加速し、
「ミスミQCTモデル」をより一層確固たるものにしてまいります。

代表取締役社長 CEO
大野 龍隆

Top Message

■ミスミグループの業績推移



2014年3月期連結業績について

2014年3月期(以下、2013年度)におけるミスミグループを取り巻く経営環境は、国内においては、政府主導の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和政策による円安継続や株高維持の影響もあり、輸出関連を含む大企業を中心に企業業績が改善し、設備投資も回復しました。米国では、設備投資や個人消費を中心に緩やかに回復しており、また、欧州経済においてもプラス成長が持続し、経済持ち直しの動きが見られました。一方で、近年世界経済をリードしてきたアジア各国においては、中国の景気減速などの影響を受け、生産活動が伸び悩む情勢が継続しました。

こうした環境下、当社は「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、ミスミ事業モデルの浸透に向けた取り組みとして、海外の全現地法人にウェブカタログやウェブ受注システムを導入。「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性

の向上にも取り組みました。

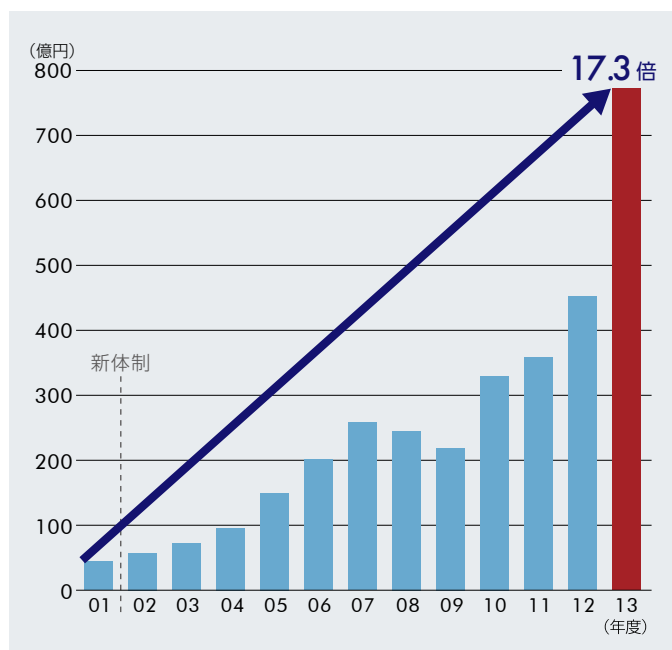
その結果、当社の2013年度の連結売上高は1,739億円、前年比29.0%の増収となり、3期連続で過去最高を更新しました。

また、利益については、海外売上高の増加や最適調達に向けた現地生産・現地調達の着実な推進、円安の継続などにより、営業利益は前年比13.0%増益の189億円、当期純利益は前年比18.2%増益の116億円となり、売上高と同様、過去最高を更新しました。

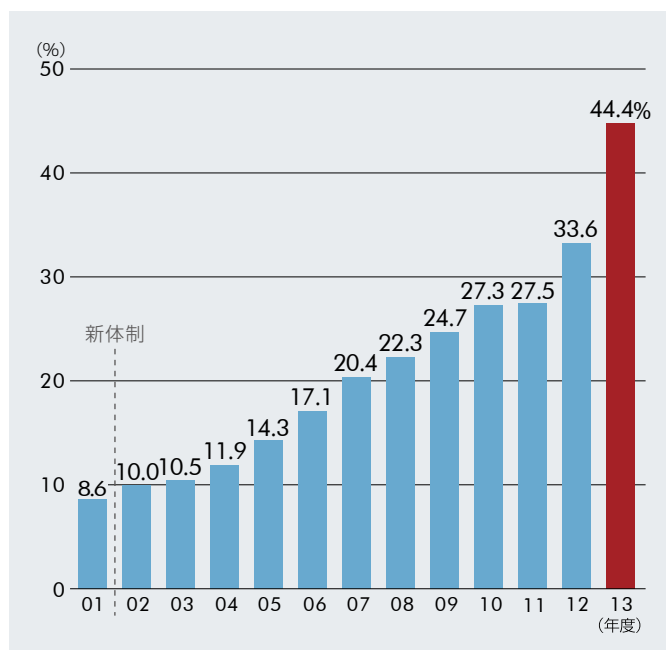
配当金につきましては、11年度期末配当より配当性向を20%から25%に引き上げておりますが、今年度もこの基準を引き続き維持することといたしました。

その結果、1株当たり期末配当金は15円48銭とさせていただきます。これにより、年間配当金は中間配当金の16円68銭と合わせ、32円16銭(前年比4円71銭の増配)となりました。

■海外売上高推移



■海外売上高比率推移



加速するグローバル展開

ミスミグループの成長のけん引役は国際事業です。2013年度の海外売上高は前年比70.6%増収の772億円、海外売上高比率は前年比10.8ポイント上昇の44.4%となりました。海外売上高比率が10%に満たなかった新体制以前の2001年度と比べると、2013年度の海外売上高は17.3倍にまで拡大しています。

当社は、従来の部品調達における非効率・高コスト・長納期構造を変革し、精密機械部品を標準化することによって、たとえ部品1個からでも「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」でお客さまにお届けする「短納期一個流し」のミスミQCTモデルを日本において確立してきました。そして、このミスミQCTモデルは海外でも十分に通用すると判断し、2002年度の新体制以降、国際事業展開に重点注力してきました。“世界の製造業の裏方”になるというミスミグループの新たな挑戦がはじまったのです。

2004年度には、最大の協力メーカーであった駿河精機

(現駿河生産プラットフォーム)を買収し、商社専業40年の歴史に終止符を打ちました。グループ内にメーカー機能を持つことで、「創って(開発)、作って(生産)、売る(販売)」の一气通貫体制を確立。進出先の国ごとにミスミQCTモデルを完結させるため、フロントエンド(販売・流通経路)とバックエンド(ものづくり)の構築に取り組み、国際事業展開を加速させてきました。

2013年度には、インドネシアに設立した現地法人で2013年9月より販売を開始するなど、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでいます。また、欧米においても、2012年11月に買収した米国Dayton Lamina Corporationの新たな顧客層を取り込むことにより、従前より行っているミスミブランドによる販売と合わせて、売上高の大きな伸長を達成することができました。

■ 中国南通工場



中国南通工場稼働開始

ミスミグループは、国際事業展開において中国を最重要市場として位置づけています。2002年度以降、これまでに営業拠点、配送センター、生産拠点を拡充し、市場拡大に取り組んできました。今後、中国市場で競争力をさらに高めるには、バックエンド(ものづくり)機能を強化し、現地の顧客ニーズに合った商品を開発し、現地での内製や調達を進めて「コスト」競争力を強化するとともに、短納期に対応した商品数の拡大が不可欠です。

そのため、2013年1月に中国・南通市にFA(自動化)部品の生産拠点としてスルガセイキ(南通)有限公司を設立し、工場の立ち上げ準備を進めてきましたが、2014年3月に本格稼働を開始しました。

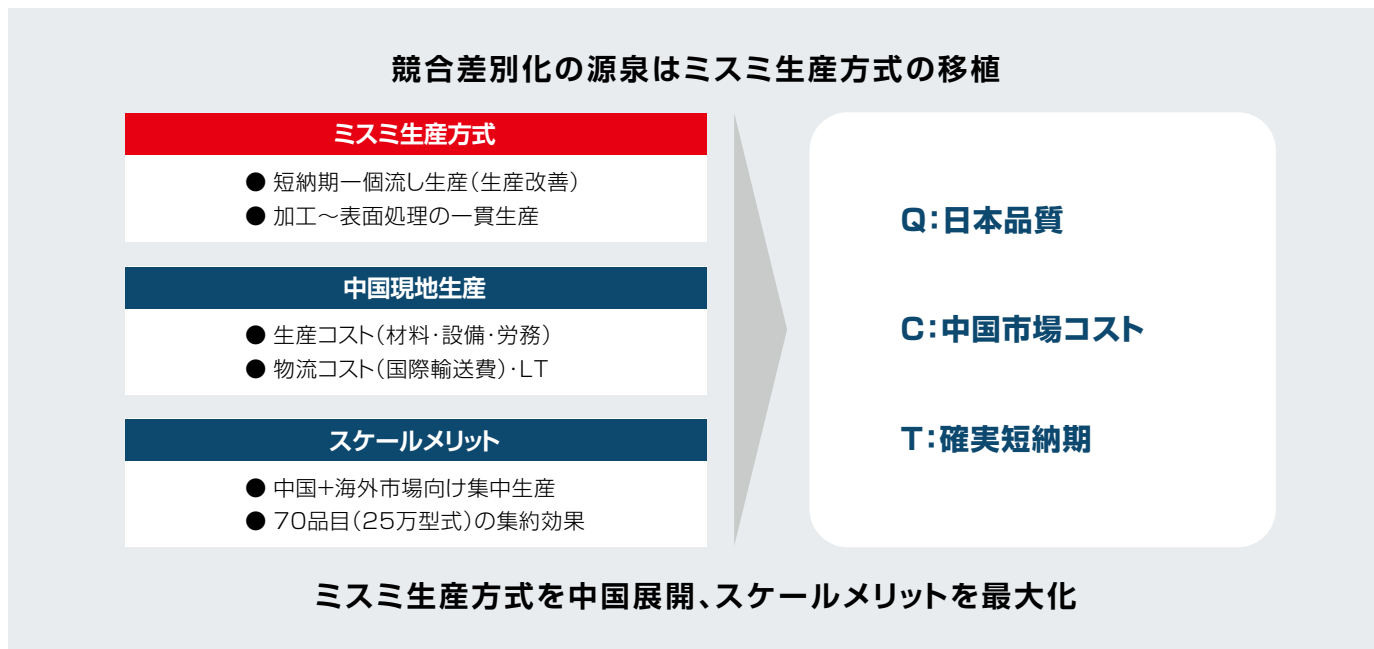
中国では、経済発展に伴い、中長期的な人件費の高騰が予想されます。その波は、かつて日本や欧米がそうであったように、必然的に製造業の自動化を今後一段と加速させるため、FA部品に対する大幅な需要増が見込まれます。この

ような需要の高まりを確実に捕捉するため、南通工場は56,000㎡の工場敷地面積を有し、ミスミグループ最大規模のFA向け大規模一貫生産工場として機能します。当初は70品目の生産を予定していますが、生産品目を拡大し、中国全土にFA部品を供給する一大生産拠点としての役割を果たしていきます。

一方、中国においても環境規制が強まる中、表面処理工場への規制により、現地メーカーでは部品生産に不可欠な表面処理が滞る事態が散見され、安定・短納期での部品供給が課題となっていました。これは、現地で工場を開設する当社にとって解決すべき問題であると同時に、ビジネスチャンスでもありました。

そこで、新工場では、表面処理での廃液を循環・再利用する排水処理技術を導入しました。これにより加工・熱処理・表面処理までの一貫生産体制を構築、中国における安定・短納期供給体制を実現しました。

■南通工場のQCT競争力



南通工場にミスミ生産方式を移植

南通工場が現地メーカーをはじめ競合と差別化できる源泉、それはミスミ生産方式の移植により、スケールメリットを最大化することにあります。

中国のFA市場は、高品質・高精度品と中品質・中精度品が存在しており、顧客は用途に応じて使い分けていますが、拡大する高品質・高精度の標準品市場はミスミQCTモデルにおける製作品の強みが最も発揮できる市場です。

ミスミグループでは、製作過程の部品を「半製品」として在庫しておき、顧客の注文に応じて最終商品に仕上げています。それによって世界最適地生産や量産規模効果といったメリットが生み出される一方で、消費地の最終仕上げ工場では、小ロット生産、短納期、最小在庫といったメリットを生み出します。こうした方法の組み合わせによって、「日本品質」の「短納期一個流し」が実現できるのです。

当社では、長年かけて、このミスミ生産方式の磨き込みを行ってきました。それは絶えざる生産改善の中からようやく

生まれたもので、一朝一夕に真似のできるものではありません。

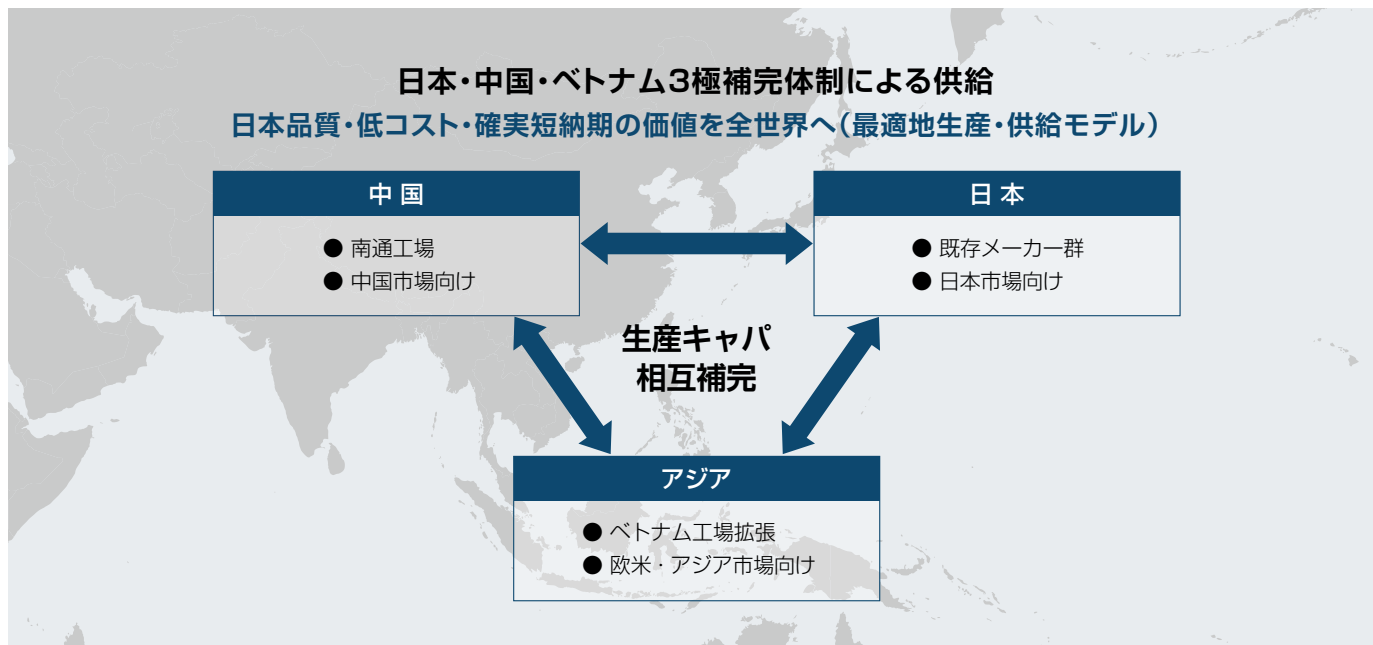
現在、日本で培ったこのミスミ生産方式の海外への移植を進めています。これまで、ベトナム工場や上海工場などで導入してきましたが、南通工場では、さらに大きなスケールで、加工から表面処理までの一貫生産において、ミスミの先進的な生産技術と日本基準の徹底した品質管理体制を移植しています。

また、南通工場では中国現地生産を行うことによって、材料費・設備費・労務費などの生産コストや国際輸送費などの物流コスト、リードタイムが大幅に圧縮できるため、「中国市場コスト」および「確実短納期」を実現することができます。

さらに、中国市場向け集中生産を行うとともに、25万型式ものバリエーションを70品目に集約することによって、スケールメリットを最大化し、コストに反映することができます。

これらの組み合わせにより、競合との差別化「日本品質」と中国・アジアのローカル競合メーカーと十分に戦える「コスト」・「納期」競争力の融合が実現できます。

■グローバル・サプライチェーン



グローバル短納期供給モデルの構築

ミスミグループがグローバル市場で競争力を高めるためには、「日本品質」を維持しながら、世界最適地生産・調達の推進による「コスト」・「納期」競争力を強化することが不可欠です。

とりわけ、連結売上高の約5割を占めるFA事業において、グローバルでより一層の低コストと短納期を追求した商品の安定供給実現を図っています。具体的には、グローバル短納期供給モデルとして、日本・中国・ベトナム3極補完体制を構築しています。

製造業の業績改善や設備投資の回復傾向が見られる日本市場に対しては、自社で有する駿河生産プラットフォームの国内工場をはじめ、これまで長年にわたって築いてきた協力メーカーとのさらなる連携強化によって、需要の増加に対応していきます。

また、前述したように、製造業の中長期的な自動化の波によりFA部品の大幅な需要の増加が見込まれる中国市場に

対しては、南通工場の稼働により抜本的に短納期供給体制を強化しています。

そして、中国以外のアジア市場および欧米市場に対しては、ベトナム工場を中心にグローバル短納期供給体制の強化を図っています。ベトナム工場は当社初(当時は駿河精機の現地法人)の海外生産拠点として1995年度に第1工場を開設して以来、2005年度に第2工場、2011年度に第3工場と、順次、生産機能の拡張を図ってきました。中国の製造業が直面している自動化の波は、時間をおかずアジア諸国にも波及することが予想されます。当社はベトナム工場をさらに拡張していくことで、需要の増加に積極的に応えていきます。

以上の日本・中国・ベトナム3極の生産拠点は、それぞれの生産キャパシティを相互に補完し合いながら、日本品質(Quality)、低コスト(Cost)、確実短納期(Time)の価値を全世界に提供していきます。

■インドネシア現地法人



インドネシアの現地法人稼働

インドネシアは、世界で4番目の人口と東南アジア最大の経済規模を持つ市場として、国内需要が伸び続けています。GDP成長率は過去3年間6%超を維持しており、主要産業である自動車生産台数を見ると2012年に年間100万台に到達、2016年には160万台に到達するとも言われています。

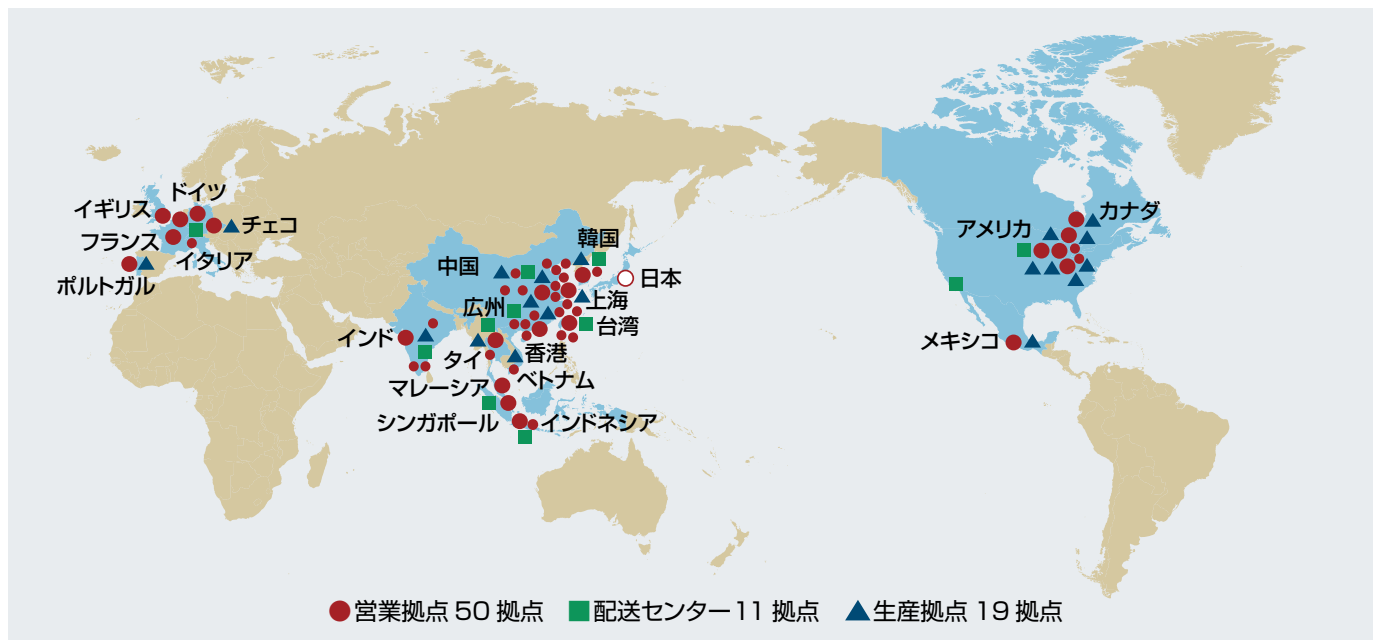
ウェイトの高い二輪関連および自動車関連産業において、大半が日系メーカーであることは、日本でこれまで高い信頼を培ってきたミスミグループにとって大きな強みとなります。同時に、これまでは日本や中国などから金型を輸入しインドネシア現地で量産のみを行っていたメーカーが、金型を現地製作し始める例や、中国、タイに続く生産拠点として新たにインドネシアに進出する例も数多く見られます。また、人件費の高騰に伴い、自動化設備の必要性も高まっています。これらの動向は当社にとって大きなビジネスチャンスであり、今後、金型部品、FA部品などの取扱商品の需要はますます伸びていくものと予想されます。

そこで、2012年12月にジャカルタを現法本社拠点として現地法人を設立、2013年9月にはチカランに営業拠点・配送センターを構築し、ミスミインドネシアとしての事業を開始しました。

顧客ニーズの特徴としては、日系メーカーの顧客が多いことから、品質に対するニーズが比較的高く日系製品が好まれる傾向にあります。一方で輸入品となると、インドネシアでは通関に時間がかかるのが一般的で、納期で苦労している顧客が多いのが現実です。

そこで、在庫品のラインアップを拡充し、即時出荷体制を整えることによって顧客に大きな短納期メリットを提供することができました。今後は競争がより一層激しくなることが予想されるため、価格面では最適調達によるコスト削減、納期面では在庫品の拡大や輸入品のリードタイム短縮などに取り組み、ミスミQCTモデルの一層の磨き込みを行っていきます。

■ 海外拠点



2015年3月期の連結業績見通し

ミスミグループは、2002年度の新体制発足以降、ミスミQCTモデルを抜本的にステップアップさせることで、単なる商社とは異なるメーカー機能を併せ持った強固な体質のグローバル企業へと変貌を遂げました。

進出先の国ごとにミスミQCTモデルを完結させるため、営業拠点、配送センター、生産拠点を3点セットで設置してきました。2014年3月現在で、営業拠点50拠点、配送センター11拠点、生産拠点19拠点到に拡大しています。

2014年度はアジアにおける中国の減速や新興国の成長鈍化など世界経済の先行き不透明感が残る中、当社は市場動向や競合状況をしっかりと見極めながら、地域ごとにミスミQCTモデルを磨き込み、国際事業のより一層の競争力強化を図ることにより、連結売上高、利益ともに引き続き過去最高を更新する見通しです。

そのための打ち手として、海外内製比率および現地調達率の引き上げによる「コスト」・「納期」競争力を抜本的に

強化し、グローバル短納期供給体制をさらに強固なものとするなど、国際市場において、より一層の競争優位性を確立するためのミスミQCTモデル革新を行い、さらなる成長に向けグローバル展開を加速してまいります。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO 大野 龍隆

トピックス

取扱点数900万点に拡大、加速するVONA事業

VONA*事業は、ミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えたミスミグループのウェブカタログをはじめとするフロントエンドで販売する事業で、2010年度からサービスを開始しています。

*VONA: Variation & One-stop by New Alliance

2013年度には、「ミスミVONA一般流通品事業」として、さらに取扱を拡充、グローバルの生産間接資材全体を事業の対象領域として、従来の生産設備関連部品に加えて、製造副資材やMRO(消耗品)などを含め、品揃えを大幅に拡大し、現在、取扱点数は900万点、取扱メーカー数は1,800社以上に及んでいます。

VONA事業は、今後、FA事業、金型部品事業と並ぶ、ミスミ

VONAのウェブサイト



グループの中核事業として育成。非効率・高コストの部品流通プロセスをミスミ独自のモデルで変革し、当社の強力な基幹システムとウェブにより、顧客である設計者や購買担当者の直面する問題を解決し、利便性を抜本的に向上させていきます。

駿河生産プラットフォーム GOOD FACTORY賞を受賞

ミスミグループの株式会社駿河生産プラットフォームは、一般社団法人日本能率協会の2014年度GOOD FACTORY賞「ものづくりプロセス革新賞」を受賞しました。

ミスミグループの生産革新活動は、顧客からどのような商品をいつ、どれだけの数量で受注するのかわからない状況でも、確実短納期による安定供給を目指して取り組んできたものです。顧客にとっては利便性の高い受注形態ではありますが、製造現場にとっては受注予測がほぼ不可能で、極めて過酷な環境と言えます。こうした中、駿河生産プラットフォームの本社清水工場をマザー工場として、積極的な生産革新活動に取り組み、成果に結びつけた結果、この度の受賞につながりました。

GOOD FACTORY賞においては、特に下記の取り組みを評価ポイントとして挙げていただきました。

1. 強力なリーダーシップ…現場に変革を迫り人材・資金・時間の投入を行い続けたリーダーシップ
 2. 改善への積極的な取り組み…小集団活動を中心に現場監督者・現場スタッフが取り組んだプロセス改善
 3. グローバルへの対応…プロセス改善のグローバル展開、および海外工場からも学ぶ姿勢
- また、上記に加えて大ロット「ダンゴ」生産から「短納期一個



駿河生産プラットフォーム 本社清水工場

GOOD FACTORY賞について



GOOD FACTORY賞

日本国内並びに中国、アジア諸国の生産拠点において改善・革新につとめながら成果を積み重ねている優良工場を表彰することを目的として日本能率協会が2011年に創設、今年で第4回の開催となり、2014年7月31日に受賞企業を発表しました。これまでに日本を代表する大手自動車メーカー、総合電機メーカーなどの優良工場・事業所が同賞を受賞しています。

2014年度GOOD FACTORY賞では、当社が「ものづくりプロセス革新賞」を受賞した他に、「ファクトリーマネジメント賞」を3社が、「ものづくり人材育成貢献賞」を1社が受賞し、受賞企業は計5社となりました。

流し」生産、さらには変種変量受注*下における確実短納期生産を目指して、苦戦を強いられながらも変革を進めてきたことについても受賞理由・審査所見で言及いただきました。

*変種変量受注：顧客ごとの寸法指定、数量も1本からのワイドパリエーションで「多品種少量」を超える受注

ミスミグループの事業概要

FAなどの自動機の標準部品を主に扱うFA事業、自動車や電子・電気機器などの金型部品を主に扱う金型部品事業、新たな流通事業としてミスミブランド以外の他社商品も販売するVONA事業で構成されています。

■ミスミグループの主な取扱製品

取扱商品群	機械部品 900万点			
メカニカル部品	 シャフト	 セットカラー	 スプリング	 平歯車 (ギア)
OST事業	 自動ステージユニット	 アクチュエータ	 光学測定機	 光導波路アライメント
エレクトロニクス部品	 コネクタ	 スイッチ	 ケーブル	 トランス
工具・消耗品	 ボール	 ワイヤ線	 ノギス	 切削ダイヤ
プレス金型部品	 パンチ	 ボタンダイ	 異型パンチダイ	 リテーナ
プラ型用部品	 エジェクタピン	 スプルーブシュ	 パーティングロックセット	 テーパーピン

■カタログ



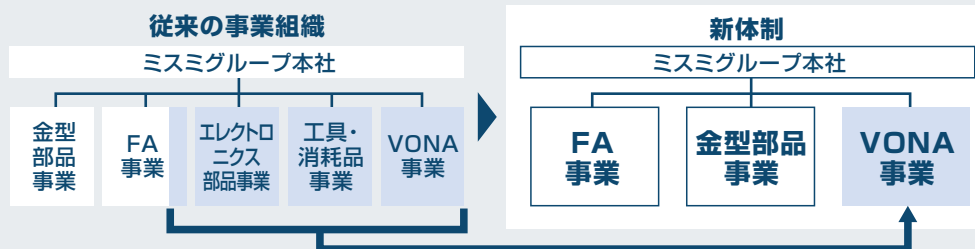
紙カタログ



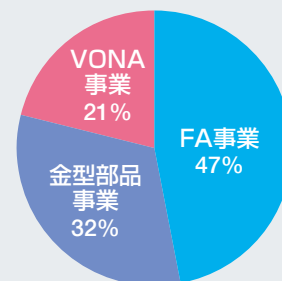
ウェブカタログ URL: <http://jp.misumi-ec.com/>

ミスミグループの事業を再編

各事業の成長加速に向けて、戦略的に推進組織を再編しています。



■連結売上高比率



グローバル・ネットワーク

国内拠点



株式会社ミスミグループ本社 / 株式会社ミスミ

〒112-8583 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル
Tel: 03-5805-7050 (代表) Fax: 03-5805-7458
URL: <http://www.misumi.co.jp/>

マーケティングセンター

ミスミ QCT センター

Tel: 0120-343-066 Fax: 0570-034-355

(東京)

〒112-0004 東京都文京区後楽 2-5-1
飯田橋ファーストビル

(熊本)

〒860-0012 熊本県熊本市中央区紺屋今町 9-6
朝日生命紺屋今町ビル 2F

物流拠点

西日本流通センター

〒669-1313 兵庫県三田市福島字宮野前 501-53
三田工業団地内

東日本流通センター

〒230-0035 神奈川県横浜市鶴見区安善町 1-1-1



株式会社駿河生産プラットフォーム

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0311 Fax: 054-346-1053
URL: <http://www.suruga-g.co.jp/>

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0281 Fax: 078-986-6590

駿河精機株式会社

〒424-8566 静岡県静岡市清水区七ツ新屋 505
Tel: 054-344-0332 Fax: 054-346-1196

● 東京営業所

〒108-0075 東京都港区港南 2-4-12
港南YKビル 3F
Tel: 03-6711-5011 Fax: 03-6711-5018

● 九州営業所

〒862-0954 熊本県熊本市中央区神水 2-10-23
第二北野ビル302号
Tel: 096-288-7155 Fax: 096-288-7156

三島精機株式会社

〒411-0917 静岡県駿東郡清水町徳倉 580-49
Tel: 055-931-1249 Fax: 055-931-2496

株式会社 SP パーツ

〒300-0326 茨城県稲敷郡阿見町星の里 3-2
Tel: 029-833-6700 Fax: 029-833-6701

● 関西工場

〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台 2-3-2
ミスミ生産パーク内
Tel: 078-940-0113 Fax: 078-940-0114

日本デイトンプログレス株式会社

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35
Tel: 042-774-0821 Fax: 042-773-4955

● 相模原工場

〒252-0132 神奈川県相模原市緑区橋本台 2-7-35

海外営業拠点



MISUMI USA, Inc.

1717 Penny Lane, Suite 200 Schaumburg,
Illinois 60173, U.S.A.

Tel: +1-847-843-9105 Fax: +1-847-843-9107
URL: <http://us.misumi-ec.com/>

● QCT Illinois Office

Tel: +1-224-659-7625 Fax: +1-978-367-1950

● California QCT & West Sales Office

Tel: +1-310-532-3135 Fax: +1-310-532-3236



MISUMI Europa GmbH

Katharina-Paulus-Strasse 6, 65824 Schwalbach,
Germany

Tel: +49-(0)6196-7746-0 Fax: +49-(0)6196-7746-360
URL: <http://www.misumi-europe.com/>

● Rappresentanza Italiana Office

Tel: +39-02-9286-8270

MISUMI (CHINA) PRECISION
MACHINERY TRADING CO., LTD.

11th Floor, Raffles City Shanghai,
268 Xizang Middle Road, Shanghai 200001, China

Tel: +86-21-6391-7080 Fax: +86-21-6391-7602
URL: <http://cn.misumi-ec.com/>

● Guangzhou Office

Tel: +86-20-8527-1038 Fax: +86-20-8527-1686

● Tianjin Office

Tel: +86-22-2302-9228 Fax: +86-22-2302-9350

● Wuxi Office

Tel: +86-510-8521-9793 Fax: +86-510-8521-9651

● Shenzhen Office

Tel: +86-755-8287-2322 Fax: +86-755-8287-2096

● Ningbo Office

Tel: +86-574-8706-6835 Fax: +86-574-8706-6839

● Wuhan Office

Tel: +86-27-6878-8699 Fax: +86-27-6878-8600

● Suzhou Office

Tel: +86-512-6900-0766 Fax: +86-512-6790-3668

● Dongguan Office

Tel: +86-769-8162-8680 Fax: +86-769-8162-8690

● Beijing Office

Tel: +86-10-8225-5010 Fax: +86-10-8225-5017

● Dalian Office

Tel: +86-411-3924-2286 Fax: +86-411-3924-2285

● Qingdao Office

Tel: +86-532-5557-6488 Fax: +86-532-5557-6480

● Chengdu Office

Tel: +86-28-6151-2010 Fax: +86-28-6151-2030

● Xi'an Office

Tel: +86-29-6569-2131 Fax: +86-29-6569-2134

● Xiamen Office

Tel: +86-592-5319-670 Fax: +86-592-5319-675

MISUMI E.A. HK LTD.

Unit 202 2/F, Malaysia Building, 50 Gloucester Road,
Wanchai, Hong Kong

Tel: +852-8303-2781 Fax: +852-8303-2782

海外営業拠点

**MISUMI KOREA CORP.**

3804 World Trade Center, 511, Yeongdong-daero,
Kangnam-Gu, Seoul 135-729, Korea

Tel: +82-2-551-3611 Fax: +82-2-551-4811
URL: <http://kr.misumi-ec.com/>

- Daegu Office
Tel: +82-53-600-8611 Fax: +82-53-600-8615

**MISUMI TAIWAN CORP.**

9F-1, No. 126 Nanjing East Road, Sec. 4,
Taipei 10595, Taiwan

Tel: +886-2-2570-3766 Fax: +886-2-2570-3767
URL: <http://tw.misumi-ec.com/>

- Taichung Office
Tel: +886-4-2381-4027 / +886-4-2381-8908
Fax: +886-4-2381-6346
- Kaohsiung Office
Tel: +886-7-390-9171 / +886-7-390-9382
Fax: +886-7-390-9972
- Hsinchu Office
Tel: +886-3-550-9220
Fax: +886-3-550-4311

**MISUMI (THAILAND) CO., LTD.**

300/24 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand

Tel: +66-38-959-200 Fax: +66-38-959-202
URL: <http://th.misumi-ec.com/>

- Bangkok Office
Tel: +66-2-751-5160 Fax: +66-2-751-5161

**MISUMI SOUTH EAST ASIA PTE. LTD.**

331 North Bridge Road, #05-03 Odeon Towers,
Singapore 188720

Tel: +65-6733-7211 Fax: +65-6733-0211
URL: <http://sg.misumi-ec.com/>

- Vietnam Office (Ho Chi Minh City)
Tel: +84-8-5449-9555 Fax: +84-8-5449-9559

**MISUMI MALAYSIA SDN. BHD.**

Unit 1206, 12th Floor Menara Amcorp No.18,
Jalan Persiaran Barat 46050
Petaling Jaya, Selangor, Malaysia

Tel: +60-3-7960-8499 Fax: +60-3-7960-7499
URL: <http://my.misumi-ec.com/>

**MISUMI INDIA Pvt. Ltd.**

Plot #241, Udyog Vihar, Phase-I, Sector 20,
Gurgaon, Haryana-122001 India

Tel: +91-12-4468-8800 Fax: +91-12-4468-8811
URL: <http://in.misumi-ec.com/>

- Pune Office
Tel: +91-12-4468-8800
- Chennai Office
Tel: +91-12-4468-8800
- Bangalore Office
Tel: +91-12-4468-8800

**PT. MISUMI INDONESIA**

Menara Karya, LT. 28. Jl. H.R. Rasuna Said Kav 1-2,
Kuningan Jakarta, Selatan 12950, Indonesia

Tel: +62-21-5789-5837 Fax: +62-21-5789-5836
URL: <http://id.misumi-ec.com/>

- Cikarang Office
Tel: +62-21-8984-0009 Fax: +62-21-8983-4368

海外営業拠点

**SURUGA SEIKI SALES & TRADING (SHANGHAI) Co., Ltd.**

Room 412, No.555 Nanjing West Road,
Shanghai, China

Tel: +86-21-6287-0630 Fax: +86-21-6287-0639
<http://www.suruga-g.cn/>

- Shenzhen Office
Tel: +86-755-26428735 Fax: +86-755-26429621

**Dayton Lamina Corporation**

500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA

Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
URL: <http://www.daytonlamina.com/>

- Dayton Progress Corporation
500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA
Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
URL: <http://www.daytonlamina.com/>
- Anchor Lamina America, Inc.
38505 Country Club Drive, Suite 100,
Farmington Hills, MI 48331 USA
Tel: +1-248-489-9122 Fax: +1-248-489-0890
URL: <http://www.daytonlamina.com/>
- P.C.S.Company
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-586-294-7780 Fax: +1-586-294-7799
URL: <http://www.pcs-company.com>
- Detroit Office (Dayton Progress Corporation)
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026, USA
Tel: +1-800-892-1518 Fax: +1-586-293-1684
- Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071
- Dayton Progress Ltd.(UK)
G1 Holly Farm Business Park, Honiley, Kenilworth,
Warwickshire CV8 1NP UK
Tel: +44-1926-484192 Fax: +44-1926-484172
URL: <http://www.daytonprogress.co.uk>
- Dayton Progress GmbH(Germany)
Adenauerallee 2, 61440 Oberursel, Germany
Tel: +49-6171-9242-01 Fax: +49-6171-9242-20
URL: <http://www.daytonprogress.de>
- Dayton Progress SAS(France)
105 Avenue de l'Épinette, BP 128,
Zone Industrielle, 77107 Meaux Cedex, France
Tel: +33-1-60-24-73-01 Fax: +33-1-60-24-73-00
URL: <http://www.daytonprogress.fr>
- Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17,
Cós, 2460-392 Alcobaca, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409
URL: <http://www.daytonprogress.pt>
- Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910
URL: <http://www.daytonprogress.cz>
- Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park,
Querétaro, Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123

グローバル・ネットワーク

海外生産拠点

**SAIGON PRECISION CO., LTD.**

- Linh Trung Factory 1
Lot Nos. 15, 17, 19a, Road No.2, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3897-4387 Fax: +84-8-3897-4613



- Linh Trung Factory 2
Lot Nos. 84, 85 Road A, Linh Trung II EPZ,
Binh Chieu Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3729-5533 Fax: +84-8-3729-5532



- Linh Trung Factory 3
Lot Nos.1,2,3,4, Saigon-Linh Trung EPZ,
Linh Trung Ward, Thu Duc District,
Ho Chi Minh City, Viet Nam
Tel: +84-8-3724-6453 Fax: +84-8-3724-6455

**SURUGA USA CORP.**

- 40S. Addison Rd., Suite 300, Addison, IL60101, U.S.A.
Tel: +1-630-628-4000 Fax: +1-630-628-4005

**SURUGA SEIKI (SHANGHAI) CO., LTD.**

- A 19, No. 5399, Wai Qing Song Rd., Qing Pu District,
Shanghai 201707, P.R.China
Tel: +86-21-6921-2188 Fax: +86-21-6921-2355

**SURUGA (THAILAND) CO., LTD.**

- 300/23 Moo 1, Eastern Seaboard Industrial Estate,
Soi 5, Tambol Tasith, Amphur Pluakdaeng,
Rayong Province 21140, Thailand
Tel: +66-38-954935 Fax: +66-38-954939

**SURUGA KOREA CO., LTD.**

- 3 Ma 621 Sihwa Industrial Complex #2099-5,
Jeongwang-Dong, Siheung-Shi, Gyeonggi-Do
429-935, Korea
Tel: +82-31-434-8357 Fax: +82-31-434-8359

**SURUGA INDIA Pvt. Ltd.**

- Plot #241, Udyog Vihar, Phase-I, Sector 20,
Gurgaon, Haryana-122001 India
Tel: +91-12-4468-8848

**SURUGA SEIKI (NANTONG) CO., LTD.**

- No.100 Tongda Road, Nantong Economic and Technological
Development, Area, Nantong city, Jiangsu Province, China
Tel: +86-513-8059-0000 Fax: +86-513-8059-0001

海外生産拠点

**Dayton Lamina Corporation**

- Ohio Plant(Dayton Progress Corporation)
500 Progress Road, P.O. Box 39, Dayton,
Ohio 45449-0039, USA
Tel: +1-937-859-5111 Fax: +1-937-859-5353
- Portland Plant(Dayton Progress Corporation)
1314 North Meridian St., Portland,
Indiana 47371, USA
Tel: +1-260-726-6861 Fax: +1-260-726-6859
- Fraser Plant(P.C.S.Company)
34488 Doreka Drive, Fraser, Michigan 48026 USA
Tel: +1-800-521-0546 Fax: +1-800-505-3299
- Dayton Progress Canada, Ltd.
861 Rowntree Dairy Road, Woodbridge,
Ontario L4L 5W3, Canada
Tel: +1-905-264-2445 Fax: +1-905-264-1071
- Dayton Progress Perfuradores Lda(Portugal)
Zona Industrial de Casal da Areia Lote 17, Cós,
2460-392 Alcobaça, Portugal
Tel: +351-262-540-400 Fax: +351-262-540-409
- Dayton Progress s.r.o.(Czech Republic)
Pražská 707, CZ-294 71 Benátky nad Jizerou,
Czech Republic
Tel: +420-326375911 Fax: +420-326375910
- Dayton Progress Mexico, S. de R.L. de C.V.
Access II Number 5, Warehouse 9,
Benito Juarez Industrial Park, Querétaro,
Qro. Mexico 76130
Tel: +52-442-2095114 Fax: +52-442-2095123
- Bellaire Plant(Anchor Lamina America, Inc.)
3650 South Derenzy Road, Bellaire, MI 49615, USA
Tel: +1-231-533-8646 Fax: +1-231-533-6344
- Beaver Dam Plant(Anchor Lamina America, Inc.)
151-A, Industrial Drive, Beaver Dam, WI 53916, USA
Tel: +1-920-885-1004 Fax: +1-920-885-1013
- Wuhan Dongfeng Connell Die &
Mould Standard Parts Co., Ltd. (China)
D Block Hongsheng Industry Garden,
Hi-tech Industry of Economic and Technological
Development Zone, Wuhan, Hubei 430056, China
- Shiyan Plant (Wuhan Dongfeng Connell Die &
Mould Standard Parts Co., Ltd.)
No. 100 Dongyue Road, Shiyan, Hubei 442025, China

社会に貢献する企業を目指して

ミスミグループは社会貢献活動として学生ものづくり支援、環境経営の推進や文化活動への協力など積極的な取り組みを続けています。



神戸大学 FORTEK

学生ものづくり支援活動

ミスミグループでは、自ら製作した自動車やロボットで競技会に参加する学生サークルの活動を支援しています。大学・短期大学・専門学校・工業高等専門学校を対象に広く公募を行い、各サークルからものづくりや競技会への意気込みなどをアピールしていただいた上でミスミの部品を提供します。今年度には100を超える学生サークルに対して支援活動を行いました。学生はミスミの豊富な品揃えを持つカタログを実際に手に取り、設計者がミスミに発注するのと同じWOS(Web Order System)を使って部品の発注を経験することができます。

ミスミグループは「世界の製造業の裏方」としてものづくりを支えることを企業理念として掲げています。将来の製造業を担う人材として大切な学生たちを積極的に支援していきたいと考えています。



一軸ユニット(自動化学業)

環境経営への取り組み

〈環境化学物質の管理〉

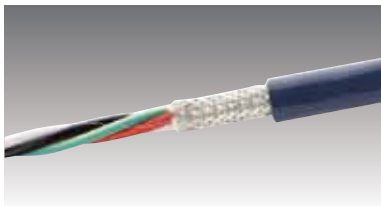
2006年7月の欧州RoHS施行、2007年3月の中国版RoHS施行と環境化学物質管理は年々厳しくなっています。ミスミグループでは、環境化学物質管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、カタログやウェブサイトにてRoHS指令対応の表記など適切な対応を実施しています。

〈グリーン調達ガイドライン〉

環境化学物質の法規制およびその他の要求事項を遵守すべく、ミスミおよび駿河生産プラットフォームにおいて、2006年9月に「グリーン調達ガイドライン」を制定しました。

〈環境ISO活動〉

ミスミグループ本社で2003年4月に環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得し、駿河生産プラットフォームおよび駿河精機でも2001年1月に「ISO14001」を取得しています。



可動電源ケーブル(エレクトロニクス事業)

ミスミ・アート・コレクションの出品

ミスミはアメリカ現代美術展に特別協賛し、ミスミ・アート・コレクションを過去に19回出品しています。ミスミ・アート・コレクションは、アメリカ現代美術に焦点を絞ったコレクションであり、先見性にあふれた個性的なコーポレートアートとして高く評価されています。アメリカ現代美術は、第二次世界大戦後、ヨーロッパの影響からの自立を目指して、アートの可能性を自由に追求めた革新的な精神にあふれており、それは常に革新性を求めるミスミグループの企業姿勢と重なるものです。

今後も、各地の美術館からの出品要請に応え、この活動を続けてまいります。



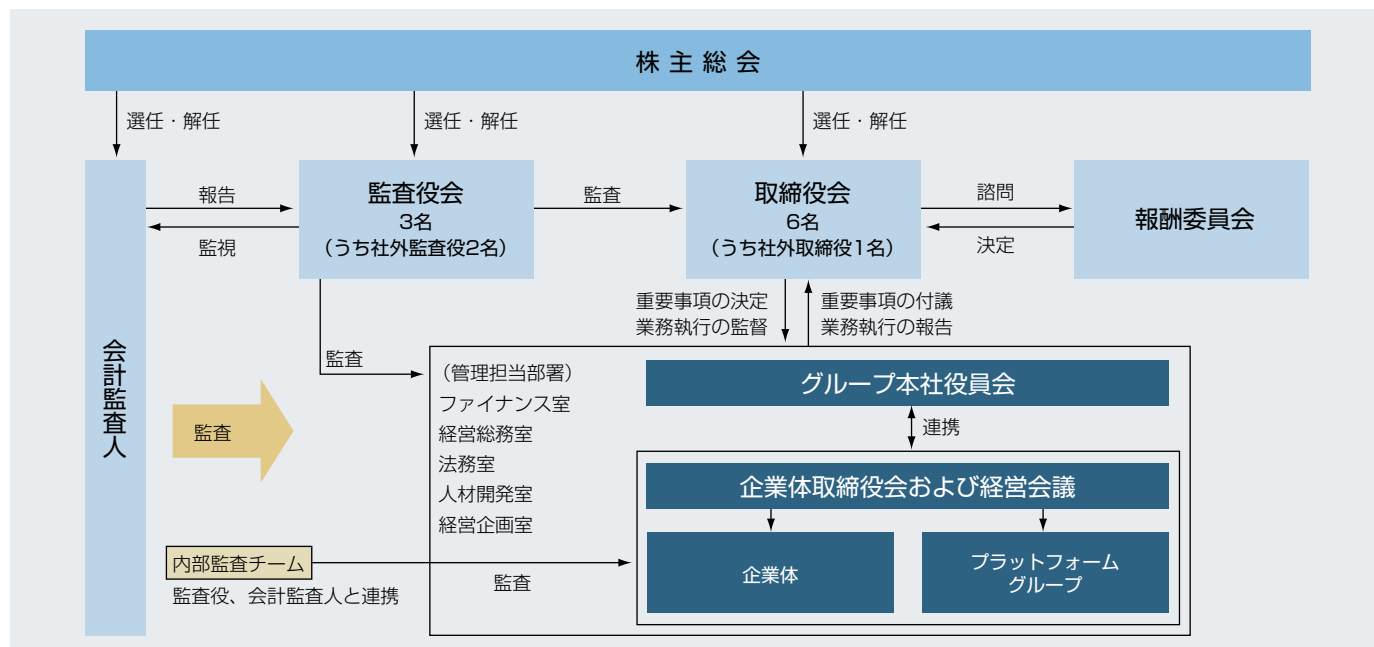
東京都現代美術館の展示風景(2002年)



『盆栽ガール』
1993年
奈良美智 2004
©yoshitomo nara

企業統治強化と経営の透明性確保

ミスミグループは、事業の成長と展開および経営リーダーの育成を通して、長期的な企業価値の最大化を図るとともに、日本と世界の経済社会に幅広く貢献できる企業となることを目指し、経営上の重要課題として企業統治の強化に取り組んでいます。



ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。「取締役会」は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定を行っています。「グループ本社役員会」は、代表取締役を含む常勤取締役および企業体社長・プラットフォーム代表執行役員で構成され、月1回開催し、監督と執行の両面を強化しています。また、2008年6月にミスミグループは組織改編を行い、機械工業系事業に「企業体」を、事業サポート・インフラ機能に「プラットフォームグループ」をそれぞれ発足させ、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。各企業体およびプラットフォームグループにおいても企業体取締役会および経営会議を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。グループ本社役員会、企業体取締役会および経営会議の審議は、取締役会への報告と事前審議を兼ねるものです。「監査役会」は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行の監督を行っているほか、会計監査人および内部監査チーム

(2008年4月設置)との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。更に、取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を含む「報酬委員会」を設置し、適切な報酬水準について審議・決定しています。

リスク管理体制としては、2007年12月に「内部通報制度」を整備、J-SOX(内部統制報告制度)への対応については内部監査チームの主導のもと、文書類の運用の確認、内部統制の有効性における評価、課題の整備を行い、内部統制システムのより一層の強化を図っています。また、2008年4月に行動指針として「ミスミグループ行動規範」を制定し、グループ全社での周知徹底を図っています。情報管理体制としては、2008年4月、情報セキュリティに関する基本的な考え方を宣言した「情報セキュリティ基本方針」と基本的なルールを記載した「秘密保持ルール」を制定しました。これらは、詳細事項を定めた「情報セキュリティガイドライン」とともにグループ全社に配布し、周知徹底を図っています。法務、コンプライアンス、その他重要な経営事項に関しては、社内の経営組織とは別に、顧問法律事務所、会計事務所、税理士事務所などの外部の専門家にも、適宜、助言を仰いでいます。

ミスミグループトップマネジメント

■ 取締役



三枝 匡
取締役会議長



大野 龍隆
代表取締役社長 CEO



江口 正彦
取締役副社長



池口 徳也
常務取締役



男澤 一郎
常務取締役 CFO



沼上 幹
取締役(社外)

■ 経営執行役

ミスミグループ本社

代表取締役社長 CEO	大野 龍隆	取締役副社長	江口 正彦	常務取締役	池口 徳也
常務取締役 CFO	男澤 一郎				

企業体・プラットフォーム

FA加工品企業体社長	中川 理恵	FA機構品企業体社長	高阪 貴夫	プレス金型企業体社長	白尾 直樹
モールド金型企業体社長	和田 高明	VONA企業体社長	中村 茂仁	生産プラットフォーム 代表執行役員	岡本 道明
マーケティングプラットフォーム 代表執行役員	峰島 孝之				

■ 監査役

監査役	宮本 博史	監査役(社外)	野末 寿一	監査役(社外)	平井 秀忠
-----	--------------	---------	--------------	---------	--------------

■ 顧問

特別顧問・創業者	田口 弘
----------	-------------

財務分析

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社45社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、自動化事業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業の4つの領域において事業を展開しております。

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日本銀行の大幅な金融緩和対策による円安や株高の影響もあり、輸出関連を含む大企業を中心に企業業績が改善し、設備投資も回復しました。米国では、設備投資や個人消費を中心に緩やかに回復しており、また、欧州経済においてもプラス成長が持続し、経済持ち直しの動きが見られました。一方で近年世界経済をリードしてきたアジア各国においては、中国の景気減速などの影響を受け、生産活動が伸び悩む情勢が継続しました。

このような環境においても、ミスミグループは「高品質(Quality)、低コスト(Cost)、短納期(Time)」を追求するとともに高い納期遵守率を維持しています。さらに、ミスミ事業モデルの浸透に向けた取り組みとして、海外の全現地法人にウェブカタログやウェブ受注システムを導入。「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組みました。国際市場では、インドネシアに設立した現地法人にて販売を開始するなど、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。また、欧米においても、2012年11月にDayton Lamina Corporation（以下Dayton Lamina社）を買収し、新たな顧客層を取り込むことで、従前より行っているミスミブランドによる販売と合わせて大きく売上高を伸長することができました。

この結果、連結売上高は1,739億4千万円、前年比で390億6千万円(29.0%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は189億8千9百万円、前年比21億8千万円(13.0%)の増益、経常利益は191億6千8百万円、前年比で22億7千3百万円(13.5%)の増益となりました。当期純利益は116億7千9百万円、前年比で17億9千8百万円(18.2%)の増益となり、過去最高利益を更新しました。

売上高

国内での円安継続による輸出関連企業の業績改善や米国経済の緩やかな回復など、一部に景気回復の動きがみられる一方で、アジア各国では中国の景気減速などの影響を受け、生産活動が伸び悩む情勢が継続しております。こうした環境下、国際市場においてミスミモデルの浸透を積極的にすすめたこと、2012年に買収したDayton Lamina社の新たな顧客層を取り込んだことなどから、売上高を大きく伸長することができました。

この結果、連結売上高は、1,739億4千万円、前年比で390億6千万円(29.0%)の増収となり、海外全域において過去最高を達成しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、994億7千8百万円、前年比で207億3千3百万円(26.3%)増加しました。売上総利益は、744億2千6百万円、前年比で183億2千7百万円(32.7%)の増益となり、過去最高を更新し、売上総利益率は前期の41.6%から42.8%となりました。販売費及び一般管理費は、554億3千7百万円、前年比で161億4千7百万円(41.1%)増加しました。売上高に占める販売費及び一般管理費の割合は前期の29.1%から31.9%へ推移しました。これらの結果、営業利益は189億8千9百万円、前年比で21億8千万円(13.0%)の増益となり過去最高を更新しました。営業利益率は前期の12.5%から10.9%となりました。

営業外損益、特別損益

営業外収益と営業外費用を純額にした営業外損益は、1億7千9百万円のプラスとなりました。この結果、経常利益は、191億6千9百万円、前年比で22億7千3百万円(13.5%)の増益となり、経常利益率は前期の12.5%から11.0%となりました。また、特別利益と特別損失を純額にした特別損益は2億4百万円のマイナスとなりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は、189億6千4百万円、前年比で30億7千4百万円(19.3%)の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、116億7千9百万円、前年比で17億9千8百万円(18.2%)の増益となり、売上高純利益率は前期の7.3%から6.7%となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の110.28円に対して128.82円となりました。

株主還元の方針

配当方針

ミスミグループは、株主の皆さまに対する利益還元を最重要課題のひとつとして位置付け、連結純利益に対して配当性向25%を方針としております。ミスミグループの剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、中間配当は定款の定めにより取締役会、期末配当は定時株主総会です。

上記の方針に基づき、当期の業績と今後の展望を検討して当期末におきましては、1株当たり15円48銭とし、先に実施いたしました中間配当16円68銭と合わせまして、年間1株当たり32円16銭の配当とさせていただきます。この結果、当期は連結純利益に対する配当性向25.0%、純資産配当率2.7%となりました。内部留保資金につきましては、財務体質の充実・強化を図りながら、長期安定的な経営基盤の確立に向けた商品力・サービスの向上と国内外の仕入・販売体制の整備等に活用してまいります。

事業セグメント別の業績

自動化事業

自動化事業は、主要顧客層である自動車業界の需要は緩やかながら堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、ミスミグループは国際市場においてミスミモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は988億4千3百万円となり、前年比では145億4千4百万円(17.3%)の増収となりました。営業利益は152億4千2百万円となり、前年比では22億3千5百万円(17.2%)の増益となりました。

金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界が堅調に推移したことと、Dayton Lamina社を2012年11月に買収したことにより、売上高は563億1千万円となり、前年比では192億9千万円(52.1%)の増収となりました。営業利益は32億8千9百万円となり、前年比では7億8千7百万円(31.5%)の増益となりました。

エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は138億1百万円となり、前年比では14億2千万円(11.5%)の増収となりました。一方、営業利益は、ミスミオリジナル商品だけでなく他社ブランド商品の販売も含めた新たな流通事業として取り組んでいるVONAへの積極成長戦略に伴う先行経費負担等により8億3千8百万円となり、前年比では2億4千万円(△22.3%)の減益となりました。

その他事業

その他事業は、工具・保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことで、その他事業の売上高は76億5千4百万円となり、前年比では9億7百万円(13.4%)の増収となりました。一方、営業利益は、VONAへの積極成長戦略に伴う先行経費負担等により1億7千9百万円となり、前年比では3億9千7百万円(△68.9%)の減益となりました。

流動性と財政状態

財務方針

ミスミグループは、高成長を図りつつ、かつ健全なバランスシートと十分な流動性を維持する経営を行っております。安定した中長期的な成長のためにはフロントエンド（販売・流通経路）・バックエンド（ものづくり）ともにミスミ・エクセレンスを高める努力を継続することが不可欠と考えております。財務面においては実質的な無借金経営を継続しながら、資産の膨張を抑え、効率的な経営を目指すとともに、収益性・成長性の向上に努めております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ61億8千4百万円増加し、342億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、154億8千4百万円の収入となり、前年に比べ39億2千7百万円収入が増加いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が189億6千4百万円、減価償却費が46億4千8百万円、のれん償却費が15億2千8百万円、賞与引当金の増加額が10億9千3百万円、売上債権の増加額が29億4千4百万円、たな卸資産の増加額が17億5千7百万円、法人税等の支払額が87億7千9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、191億円の支出となり、前年に比べ77億8千万円支出が増加いたしました。この主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入が26億円、固定資産の取得による支出が69億2百万円、定期預金の預入による支出が135億8千6百万円、定期預金の払い戻しによる収入が50億2千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億9千5百万円の収入となり、前年に比べ79億7千4百万円収入が増加いたしました。この主な内訳は、新株予約権付社債の発行による収入が98億8百万円、ストック・オプションの権利行使に際し、自己株式を充当したことによる収入が9億6千5百万円、配当金の支払額が29億7千6百万円であります。

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ268億9千9百万円(19.7%)増加し、1,632億2百万円となりました。流動資産は216億1千3百万円(23.4%)増加し、1,139億7千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が150億7千万円(44.5%)増加、受取手形及び売掛金が48億2千万円(15.8%)増加、商品及び製品が30億6千万円(22.3%)増加したことによるものであります。

固定資産は52億8千6百万円(12.0%)増加し、492億3千万円となりました。有形固定資産が43億9百万円(22.2%)増加し、237億2千5百万円となりました。これは主に新工場設立に伴い設備が増加したことによるものであります。無形固定資産は21億3千5百万円(11.4%)増加し、207億8千5百万円となりました。これは主に新基幹システムの導入によるものであります。投資その他の資産は11億5千9百万円(△19.7%)減少し、47億2千万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ139億5千2百万円(42.7%)増加し、466億2千4百万円となりました。流動負債は22億4千5百万円(8.5%)増加し、286億6千9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金と未払金が増加したことによるものであります。また、固定負債は117億7百万円(187.4%)増加し、179億5千5百万円となりました。これは主に新株予約権付社債を発行したことによるものであります。

これらの結果、流動比率は4.0倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ129億4千7百万円(12.5%)増加し、1,165億7千8百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が84億9千9百万円(10.4%)増加したこと、新株予約権行使により自己株式が8億7千1百万円(△92.4%)減少したことにより、株主資本が97億4千5百万円(9.4%)増加したこと、為替換算調整定等のその他の包括利益累計額が32億7百万円増加したことであり、

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.6%から71.1%となりました。

設備投資などの概要

ミスミグループ（当社および連結子会社）において、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資等の総額は69億8千9百万円であります。うち、スルガセイキ（南通）有限公司の新工場設立のため、32億6千1百万円の投資を行いました。なお、ミスミグループにおいては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の設備投資の概要を記載しておりません。

研究開発費

ミスミグループでは、製造技術を保有する駿河生産プラットフォームが核となった研究開発に取り組んでおります。ミスミグループの当連結会計年度における研究開発費の総額は5億8百万円であり、研究開発活動は各事業部門が担当しております。

報告セグメント別には、自動化事業において新規商品の開発および生産性の向上を目的として3億6千8百万円を支出し、金型部品事業において高精度・高付加価値化への事業拡大、生産性の向上を目的として1億4千万円を支出しております。

事業などのリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末においてミスミグループが判断したものであります。

- ・ **特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について**：ミスミグループは、主力の製造販売商品の自動化事業用部品および金型部品において、自動車・電機（液晶・半導体を含む）業界を主要顧客としております。従って、ミスミグループの業績は上記業界の生産動向ならびに設備投資動向の影響を受け、変動することがあります。
- ・ **海外事業展開について**：ミスミグループは、積極的に海外事業展開を図っておりますが、これは海外現地法人それぞれの組織体制の確立、現地生産・調達計画の進捗状況や、現地におけるミスミグループの認知度の浸透状況および為替レートの変動、現地の政治的・経済的変動などにより大きな影響を受けます。事業の諸条件が計画通りに進捗しない場合、経費や設備投資などの先行支出の回収遅延により、ミスミグループ業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・ **安全管理について**：ミスミグループの事業の中には、商品不良その他欠陥（構成物質の有害性の有無を含む）が発生した場合、販売停止や被害者への補償など、経済的損失および事業運営に対する風評被害拡大に発展する事業分野もあります。
- ・ **顧客情報の管理について**：ミスミグループの営業形態はカタログ販売というデータベース・マーケティングの一形態であり、多くの顧客情報を扱っております。これらの情報が管理不手際、コンピュータウイルス、ハッカー行為などにより流出した場合、大きな信用失墜・経済的損失につながるリスクを内在しております。
- ・ **自然災害の発生による影響について**：大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合、製品および商品の流通形態に支障をきたし、ミスミグループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2014年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記14)	¥34,253	¥28,069	\$332,813
定期預金(注記14)	14,699	5,813	142,818
有価証券(注記4 および 14)	2,303	2,603	22,379
受取債権：			
受取手形(注記14)	5,565	5,264	54,070
売掛金(注記14)	29,808	25,289	289,627
その他	616	436	5,980
貸倒引当金	(202)	(227)	(1,959)
たな卸資産(注記5)	22,516	18,760	218,776
繰延税金資産(注記11)	2,603	2,175	25,295
その他	1,811	4,177	17,590
流動資産合計	113,972	92,359	1,107,389
有形固定資産(注記22)：			
土地	3,837	3,854	37,286
建物及び構築物	14,309	13,025	139,026
機械装置及び運搬具	15,017	12,764	145,910
その他	8,813	4,536	85,627
小計	41,976	34,179	407,849
減価償却累計額及び減損損失累計額	(18,251)	(14,763)	(177,328)
有形固定資産合計	23,725	19,416	230,521
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記4 および 14)	1,613	3,129	15,676
関係会社株式(注記14)	137	163	1,328
ソフトウェア	4,353	3,911	42,293
のれん(注記2.y、17および22)	6,342	6,653	61,620
繰延税金資産(注記11)	1,133	1,079	11,010
その他	11,927	9,593	115,880
投資その他の資産合計	25,505	24,528	247,807
資産合計	¥163,202	¥136,303	\$1,585,717

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2014
負債及び純資産			
流動負債：			
短期借入金(注記7).....	¥900	¥1,000	\$8,745
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記14).....	10,485	8,704	101,881
未払金.....	6,025	4,121	58,546
未払法人税等(注記11).....	3,683	3,745	35,781
賞与引当金(注記2.n).....	3,221	1,955	31,293
その他.....	4,355	6,900	42,314
流動負債合計.....	28,669	26,425	278,560
固定負債：			
新株予約権付社債(注記7および14).....	10,292		100,000
退職給付に係る負債(注記8).....	4,179	3,068	40,606
繰延税金負債(注記11).....	2,909	2,571	28,263
その他.....	575	608	5,587
固定負債合計.....	17,955	6,247	174,456
契約債務及び偶発債務(注記12および15)			
純資産(注記9、10、18、19および21)：			
資本金－授権株式数 2014年：340,000,000株 2013年：340,000,000株			
発行済株式数 2014年：90,983,484株 2013年：90,925,984株.....	6,375	6,316	61,944
資本剰余金.....	16,764	16,449	162,883
新株予約権.....	272	351	2,638
利益剰余金.....	90,005	81,506	874,514
自己株式(取得価額)－2014年：41,945株 2013年：557,199株.....	(72)	(943)	(695)
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金.....	12	21	110
為替換算調整勘定.....	2,938	(334)	28,549
退職給付に係る調整累計額.....	(56)		(544)
少数株主持分.....	340	265	3,302
純資産合計.....	116,578	103,631	1,132,701
負債及び純資産合計.....	¥163,202	¥136,303	\$1,585,717

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2012	2014
売上高(注記22).....	¥173,904	¥134,844	¥130,213	\$1,689,703
売上原価.....	99,478	78,744	77,787	966,554
売上総利益.....	74,426	56,100	52,426	723,149
販売費及び一般管理費(注記13).....	55,437	39,291	35,780	538,642
営業利益(注記22).....	18,989	16,809	16,646	184,507
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金.....	208	225	215	2,017
支払利息.....	(9)	(7)	(8)	(89)
為替差損.....	(272)	(289)	(102)	(2,645)
減損損失(注記6および22).....	(109)			(1,059)
関係会社株式売却益.....		224		
関係会社清算益.....	105			1,024
厚生年金基金脱退損失(注記8).....		(985)		
移転費用.....	(201)	(329)		(1,952)
その他－純額.....	253	242	271	2,458
その他収益(費用)－純額.....	(25)	(919)	376	(246)
税金等調整前当期純利益.....	18,964	15,890	17,022	184,261
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税.....	7,689	7,153	7,284	74,709
法人税等調整額.....	(412)	(1,140)	324	(4,003)
法人税等合計.....	7,277	6,013	7,608	70,706
少数株主損益調整前当期純利益.....	11,687	9,877	9,414	113,555
少数株主損益.....	8	(4)		83
当期純利益.....	¥11,679	¥9,881	¥9,414	\$113,472

	単位：円			単位：米ドル
	2014	2013	2012	2014
1株当たり情報(注記2.v、9、18および21)：				
当期純利益.....	¥128.82	¥110.28	¥105.14	\$1.25
潜在株式調整後当期純利益.....	128.30	110.04	104.93	1.25
年間配当金.....	32.16	27.45	23.20	0.31

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2012	2014
少数株主損益調整前当期純利益.....	¥11,687	¥9,877	¥9,414	\$113,555
その他の包括利益(注記16)：				
その他有価証券評価差額金.....	(9)	9	(19)	(89)
為替換算調整勘定.....	3,272	2,203	(285)	31,793
持分法適用会社に対する持分相当額.....	2			22
その他の包括利益合計.....	3,265	2,212	(304)	31,726
包括利益(注記16).....	¥14,952	¥12,089	¥9,110	\$145,281
包括利益内訳(注記16)：				
親会社株主に係る包括利益.....	¥14,932	¥12,081	¥9,110	\$145,089
少数株主に係る包括利益.....	20	8		192

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株		単位：百万円								
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			純資産 合計
								その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2011年4月1日現在残高	89,853	¥5,341	¥15,112	¥460		¥66,236	¥(652)	¥31	¥(2,252)		¥84,276
当期純利益.....						9,414					9,414
配当金(1株当たり20.70円) ..						(1,857)					(1,857)
自己株式の取得(886,296株) ..							(1,500)				(1,500)
新株予約権の行使(注記10および19) ...	714	628	628								1,256
その他の当期純変動額.....				55				(19)	(285)		(249)
2012年3月31日現在残高	90,567	5,969	15,740	515		73,793	(2,152)	12	(2,537)		91,340
当期純利益.....						9,881					9,881
配当金(1株当たり24.25円) ..						(2,168)					(2,168)
自己株式の取得(70株)							(0)				(0)
自己株式の処分(714,500株) ..			362				1,209				1,571
新株予約権の行使(注記10および19) ...	359	347	347								694
その他の当期純変動額				(164)	¥265			9	2,203		2,313
2013年3月31日現在残高	90,926	6,316	16,449	351	265	81,506	(943)	21	(334)		103,631
当期純利益.....						11,679					11,679
配当金(1株当たり32.88円) ..						(2,976)					(2,976)
連結範囲の変更						(204)					(204)
自己株式の取得(680株)							(2)				(2)
自己株式の処分(515,934株) ..			256				873				1,129
新株予約権の行使(注記10および19) ...	57	59	59								118
その他の当期純変動額				(79)	75			(9)	3,272	¥(56)	3,203
2014年3月31日現在残高	90,983	¥6,375	¥16,764	¥272	¥340	¥90,005	¥(72)	¥12	¥2,938	¥(56)	¥116,578

	単位：千米ドル (注記1)									
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	少数 株主持分	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額			純資産 合計
							その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2013年4月1日現在残高	\$61,368	\$159,825	\$3,415	\$2,574	\$791,933	\$(9,164)	\$199	\$(3,244)		\$1,006,906
当期純利益.....					113,472					113,472
配当金(1株当たり0.32\$).....					(28,917)					(28,917)
連結範囲の変更					(1,974)					(1,974)
自己株式の取得(680株)						(20)				(20)
自己株式の処分(515,934株) ..		2,482				8,489				10,971
新株予約権の行使(注記10および19) ...	576	576								1,152
その他の当期純変動額			(777)	728			(89)	31,793	\$(544)	31,111
2014年3月31日現在残高	\$61,944	\$162,883	\$2,638	\$3,302	\$874,514	\$(695)	\$110	\$28,549	\$(544)	\$1,132,701

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2014年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2014	2013	2012	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥18,964	¥15,890	¥17,022	\$184,261
調整項目：				
法人税等の支払額	(8,779)	(8,257)	(8,672)	(85,302)
法人税等の還付額	602	445	297	5,854
減価償却費	4,648	3,132	3,295	45,164
のれん償却費	1,528	465	243	14,851
為替差損	(821)	73	137	(7,982)
減損損失	109			1,059
関係会社清算益	(105)			(1,024)
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(2,944)	1,343	(2,743)	(28,603)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,757)	(1,273)	(1,950)	(17,074)
仕入債務の増加(減少)額	605	(1,261)	252	5,881
その他流動負債の増加(減少)額	1,043	577	292	10,133
その他－純額	2,391	423	(388)	23,233
調整項目 合計	(3,480)	(4,333)	(9,237)	(33,810)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,484	11,557	7,785	150,451
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,600	8,162	4,501	25,262
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(802)	(6,603)	(4,201)	(7,793)
有形固定資産の取得による支出	(6,902)	(3,381)	(4,154)	(67,059)
関係会社株式の売却による収入		704		
関係会社の清算による収入	282			2,744
関係会社株式の取得による支出(注記20)	(29)	(15,959)		(286)
定期預金の払戻による収入	5,027	21,436	20,843	48,842
定期預金の預入による支出	(13,586)	(16,491)	(13,879)	(132,001)
その他－純額	(5,690)	812	(797)	(55,295)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(19,100)	(11,320)	2,313	(185,586)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
新株予約権付社債の発行による収入	9,807			95,295
短期借入金の純増減	(100)		100	(972)
株式の発行による収入	101	647	1,186	982
自己株式の取得による支出	(2)	0	(1,500)	(20)
自己株式の処分による収入	965	1,343		9,375
配当金の支払額	(2,976)	(2,168)	(1,858)	(28,917)
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,795	(178)	(2,072)	75,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,049	1,287	(66)	19,913
現金及び現金同等物の増加額	6,228	1,346	7,960	60,521
現金及び現金同等物の期首残高	28,069	26,723	18,763	272,723
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(44)			(431)
現金及び現金同等物の期末残高	¥34,253	¥28,069	¥26,723	\$332,813

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、「当社」）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「日本基準」）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。

連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2012年および2013年の連結財務諸表は2014年以降の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。

連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2014年3月31日現在の為替レート「1米ドル当たり102.92円」で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レート又は他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結財務諸表の作成基準

2014年3月期の連結財務諸表では、当社と45社の子会社（以下、総称して「ミスミグループ」）、2013年3月期の連結財務諸表では、当社と46社の子会社が連結されています。

支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。

当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO., LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

その他の非連結子会社および関連会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

決算期の異なる子会社については、連結の際必要な調整を加えています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準(IFRS)または米国会計基準(US GAAP)に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができる。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならない、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げている。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。この新しい会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければなりません。また、当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。ただし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 少数株主損益の会計処理

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金および流動性の高い短期金融資産投資信託に類似するマネー・マネージメントファンドを含んでいます。

e. たな卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品、貯蔵品については、最終仕入原価法を適用しているカタログを除き、主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。

f. 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は、以下のように保有目的により区分されます。

その他有価証券：売買目的有価証券又は満期保有目的債券以外の有価証券は、その他有価証券として時価で評価され、未実現損益は税効果額控除後の金額にて純資産の部のその他有価証券評価差額金として表示されます。市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から12年

i. 固定資産の減損について

固定資産の減損について、資産又は資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象又は状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを行うことを要求しています。資産又は資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として認識します。なお、回収可能価額は使用価値又は正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

j. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって、のれんは5年にわたって定額法により償却されます。

k. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

l. 株式交付費及び社債発行費

株式交付費及び社債発行費は、支出時に費用処理されます。

m. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職一時金制度を採用しています。また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

企業会計基準委員会は、2012年5月17日に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

(a)改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として計上します。

(b)改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します(2.xを参照)。

(c)改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

上記(a)および(b)における会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より適用されます。(c)については2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用されますが、2015年3月期に一定の注記を記載することにより、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用することも可能です。またいずれも、2013年4月1日以降開始する事業年度の期首から早期適用が可能です。ただし、過年度の連結財務諸表へのこの会計基準の遡及適用は要求されていません。

当社は上記(a)および(b)については、改正後の会計基準を2014年3月31日より適用しています。この結果、2014年3月31日現在、退職給付に係る負債

が3,096百万円(30,085千米ドル)計上されています。また、2014年3月期においてその他の包括利益累計額が56百万円(544千米ドル)減少しています。

取締役および監査役に対する退職慰労金の年次引当は、退職慰労金の支給対象である取締役および監査役の全員が貸借対照表日現在で退職した場合に必要な金額にて負債を計上しています。

n. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

o. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務と定義されています。

本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積もることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュフローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積もることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュフローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

p. スtock・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「Stock・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるStock・オプション等に対して適用されています。

当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、Stock・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

また、未公開企業においても、公正な価値を見積もることができれば、そのオプションの本源的価値に基づいて会計処理を行うことができるとしています。

q. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。

本基準は2008年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。

従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。

当社は2009年3月期より本基準を適用しています。なお、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。その他のすべてのリース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理しています。

r. デリバティブ

当社は為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

s. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上との間の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。

繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

t. 外貨換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

u. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、連結貸借対照表日現在の為替レートで換算されます。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

v. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。これは、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法により算定しています。

連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

企業会計基準委員会は、2010年6月に、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」および実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を公表しました。

当社は2012年3月期より本基準、適用指針及び実務対応報告を適用しています。

なお、これによる影響については、「18. 1株当たり当期純利益」に関する注記に記載しています。

w. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

x. 未適用の会計基準等

退職給付に関する会計基準—企業会計基準委員会は、2012年5月17日に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。主な変更点は以下のとおりです。

(a) 貸借対照表上での取扱い

現行の基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については貸借対照表に計上せず、これらを加減した退職給付債務と年金資産の差額(以後、積立不足または積立超過)が負債または資産に計上されています。

改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部(その他の包括利益累計額)で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債(退職給付に係る負債)または資産(退職給付に係る資産)として計上します。

(b) 損益計算書および包括利益計算書上での取扱い

改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法にかかる改正

改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

上記(a)および(b)における会計基準及び適用指針は、2013年4月1日以降開始する事業年度の期末より適用されます。(c)については2014年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用されますが、2015年3月期に一定の注記を記載することにより、2015年4月1日以降に開始する事業年度の期首より適用することも可能です。またいずれも、2013年4月1日以降開始する事業年度の期首から早期適用が可能です。ただし、過年度の連結財務諸表へのこの会計基準の遡及適用は要求されていません。

当社は上記(a)および(b)については、改正後の会計基準を2014年3月31日より適用しています。上記(c)については、2014年4月1日より適用予定であり、改正後の会計基準を適用した場合の今後の事業年度に与える影響は評価中です。

y. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。

企業結合会計基準においては、持分プーリング法を適用できるのは企業結合が持分の結合とみなしうる場合のみです。持分の結合という基準を満たさない企業結合は取得とみなされ、パーチェス法の適用が義務づけられます。当該基準は、共通支配下の取引や共同支配企業(ジョイントベンチャー)の会計処理についても規定しています。

企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

- (1)改正基準下では企業結合の会計処理は全てパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分ブリーディング法の適用は認められないこととなりました。
- (2)現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。
- (3)従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業は全ての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。
- 当社は、2012年11月6日にDayton Lamina Corporation（以下、Dayton Lamina社）の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

3. 会計方針の変更

企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」（以下、退職給付会計基準）および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」（以下、退職給付適用指針）

2014年3月期より、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除き退職給付会計基準および退職給付適用指針を適用しました。新基準では、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、2014年3月期において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、2014年3月期の期末において、退職給付に係る負債が3,096百万円(30,085千米ドル)計上されています。また、その他の包括利益累計額が56百万円(544千米ドル)減少しています。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微です。

4. 有価証券および投資有価証券

2014年および2013年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産：			
公社債	¥2,303	¥2,603	\$22,379
投資信託			
合計	¥2,303	¥2,603	\$22,379
固定資産：			
株式	¥6	¥6	\$60
公社債	1,607	3,123	15,616
投資信託			
合計	¥1,613	¥3,129	\$15,676

2014年および2013年3月31日現在の有価証券および投資有価証券の帳簿価額と時価の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円								単位：千米ドル			
	2014				2013				2014			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価	取得価額	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券：												
持分証券												
負債証券	¥3,900	¥14	¥(4)	¥3,910	¥5,701	¥26	¥1	¥5,726	\$37,897	\$135	\$(38)	\$37,994
投資信託												

2014年3月期においてはその他有価証券を売却していません。

2013年3月期において売却したその他有価証券は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2013		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券：			
持分証券	¥84	¥19	
負債証券			
投資信託	978	111	¥34
合計	¥1,062	¥130	¥34

2014年3月31日現在における、その他有価証券として区分されている負債証券および投資信託のうち、契約による満期があるものの償還価額の内訳は次のとおりです。

	2014	
	その他有価証券	
	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内.....	¥2,300	\$22,348
1年超5年以内.....	1,600	15,546
5年超10年以内.....		
10年超.....		
合計.....	¥3,900	\$37,894

5. たな卸資産

2014年および2013年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
商品.....	¥16,428	¥13,453	\$159,621
製品.....	343	258	3,336
原材料.....	3,186	3,060	30,951
貯蔵品.....	1,005	699	9,768
仕掛品.....	1,554	1,290	15,100
合計.....	¥22,516	¥18,760	\$218,776

6. 減損損失

2014年3月期においては、インドターネーの事業用資産の資産グループについて109百万円(1,059千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を減損損失として計上しています。その内訳は、機械装置及び運搬具87百万円(846千米ドル)、工具器具備品15百万円(144千米ドル)、建物及び構築物6百万円(60千米ドル)及びソフトウェア1百万円(9千米ドル)です。2013年および2012年3月期においては、減損損失の計上はありません。

7. 短期借入金および長期債務

短期借入金の年間利率は2014年および2013年3月期においてそれぞれ、0.44%から0.86%および0.46%から0.90%です。

2014年3月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	2014	
	単位：百万円	単位：千米ドル
100,000,000米ドル無利息転換社債型新株予約権付社債(2018年満期).....	¥10,292	\$100,000
計.....	10,292	100,000
うち1年内返済予定.....		
長期債務(1年内返済予定除く).....	¥10,292	\$100,000

2014年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2014	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2015.....		
2016.....		
2017.....		
2018.....		
2019以降.....	¥10,292	\$100,000
計.....	¥10,292	\$100,000

また、2014年3月31日現在発行済み転換社債型新株予約権付社債は、2018年10月8日までの間に一定の条件を満たした場合、1株あたり37.69米ドルで普通株式2,718千株に転換可能です。この転換社債型新株予約権付社債の転換価額は一定の事由が生じた場合に適宜調整されます。

8. 退職給付制度

通常、退職者はそれぞれの退職時の支給率、勤続年数およびその他の要因を基に決定された退職金が支給されます。

当社および連結子会社は退職一時金制度を採用しています。

また、当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度を採用しています。

当社および一部の連結子会社は、「退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：1998年6月16日)注解12」を適用しています。

当社および一部の連結子会社は、総合設立方式の厚生年金基金(代行部分を含む)に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが困難であります。よって、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。

退職給付に係る負債に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、2014年および2013年3月31日現在ではそれぞれ1,083百万円(10,521千米ドル)および498百万円です。役員退職慰労引当金は、その支給につき株主総会の承認を必要とします。

2014年3月期

a. 確定給付制度

(1) 2014年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期首残高	¥3,513	\$34,129
勤務費用	648	6,295
利息費用	22	210
数理計算上の差異の当期発生額	23	223
退職給付の支払額	(160)	(1,553)
その他	26	263
期末残高	¥4,072	\$39,567

(2) 2014年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期首残高	¥790	\$7,679
期待運用収益	14	136
数理計算上の差異の当期発生額	(14)	(136)
事業主からの拠出額	202	1,959
退職給付の支払額	(27)	(266)
その他	11	109
期末残高	¥976	\$9,481

(3) 退職給付債務および年金資産の2014年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	単位：百万円	単位：千米ドル
積立型制度の退職給付債務	¥1,508	\$14,654
年金資産	(976)	(9,481)
	532	5,173
非積立型制度の退職給付債務	2,564	24,912
貸借対照表に計上された負債の純額	¥3,096	\$30,085
	単位：百万円	単位：千米ドル
退職給付に係る負債	¥3,096	\$30,085
退職給付に係る資産		
貸借対照表に計上された負債の純額	¥3,096	\$30,085

(4) 2014年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
勤務費用	¥648	\$6,295
利息費用	22	210
期待運用収益	(14)	(136)
数理計算上の差異の費用処理額	100	972
その他	15	153
確定給付制度に係る退職給付費用	¥771	\$7,494

(5) 2014年3月期の退職給付に係る調整累計額の内訳

	単位：百万円	単位：千米ドル
未認識数理計算上の差異	¥89	\$867
合計	¥89	\$867

(6) 2014年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳

現金及び預金の内訳は次のとおりです。	14%
一般勘定	82
その他	4
合計	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7) 2014年3月期の主要な数値計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2014
割引率	0.5% -0.9%
期待運用収益率	1.64%

b. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、244百万円です。

日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

	2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル
年金資産の額	¥ 64,698	\$ 628,621
年金財政計算上の給付債務の額	80,765	784,735
差引額	¥(16,067)	\$(156,114)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

制度全体に占める	2014
ミスミグループの掛金拠出割合	8.46%

2013年3月31日現在における同基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 11,701 百万円及び繰越不足金 4,366 百万円であり、過去勤務債務は 16 年間にわたり元利均等により償却されます。

2013年3月期

一部の国内連結子会社は静岡県中部機械工業厚生年金基金に加入していましたが、2013年3月期において脱退しました。この脱退により発生した脱退時特別掛金 985 百万円を厚生年金基金脱退損失として計上しています。

	単位：百万円
	2012
年金資産の額	¥ 58,159
年金財政計算上の給付債務の額	77,075
差引額	¥(18,916)

(注) 上記は日本金属プレス工業厚生年金基金が公表している最新の数値を記載しています。

制度全体に占める	2013
ミスミグループの掛金拠出割合	7.82%

日本金属プレス工業厚生年金基金の積立状況

2012年3月31日現在における日本金属プレス工業厚生年金基金の差額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 12,628 百万円及び繰越不足金 6,288 百万円であり、過去勤務債務は 17 年間にわたり元利均等により償却されます。

2013年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

	単位：百万円
退職給付債務	¥3,513
年金資産	(790)
未認識数値計算上の差異	(153)
退職給付に係る負債	¥2,570

2013年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円
勤務費用	¥487
利息費用	29
期待運用収益	(8)
数理計算上の差異の費用処理額	187
厚生年金拠出額	246
退職給付費用	¥941

2013年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2013
割引率	0.5% -0.8%
期待運用収益率	1.0% -1.3%

数理計算上の差異については、発生した年度に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

9. 純資産

2006年5月1日、新会社法(以下“会社法”)が適用されました。会社法における改正点のうち、財務および会計に関して大きな影響を持つものは次のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- ① 取締役会が存在すること
- ② 独立した会計監査人が存在すること
- ③ 監査役会が存在すること
- ④ 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年1回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。株主に対する分配の制限では、配当後の純資産が3百万円を下回らないこととされています。

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

10. ストック・オプション制度

2014年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

決議年月日	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2007年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	280,000株	2007年7月12日	¥2,219 (\$21.56)	2009年8月1日～2014年7月31日
2007年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 15名	60,000株	2008年1月11日	¥2,027 (\$19.69)	2010年2月1日～2015年1月31日
2008年度 ストック・オプション①	当社取締役 8名	440,000株	2008年7月11日	¥2,073 (\$20.14)	2010年8月1日～2015年7月31日
2008年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 21名	104,000株	2008年12月8日	¥1,576 (\$15.31)	2011年1月1日～2016年12月31日
2009年度 ストック・オプション①	当社取締役 7名	486,000株	2009年7月10日	¥1,432 (\$13.91)	2011年8月1日～2016年7月31日
2009年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 31名	143,000株	2009年8月10日	¥1,600 (\$15.55)	2011年9月1日～2016年8月31日
2010年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	520,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$17.75)	2012年8月1日～2018年7月31日
2010年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 38名	155,000株	2010年7月2日	¥1,827 (\$17.75)	2012年8月1日～2018年7月31日
2012年度 ストック・オプション①	当社取締役 6名	480,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$18.38)	2014年8月1日～2021年7月31日
2012年度 ストック・オプション②	当社および完全子会社 使用人 33名	125,000株	2012年7月3日	¥1,892 (\$18.38)	2014年8月1日～2021年7月31日

ストック・オプションの変動状況

	2007年度 ストック・ オプション①	2007年度 ストック・ オプション②	2008年度 ストック・ オプション①	2008年度 ストック・ オプション②
単位：(株)				
2013年3月期				
権利確定前				
期首残高				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
期首残高	280,000	35,000	400,000	55,100
権利確定				
権利行使	160,000	11,900	210,000	38,300
失効		6,000		
未行使残	120,000	17,100	190,000	16,800
2014年3月期				
権利確定前				
前連結会計年度末				
付与				
失効				
権利確定				
未確定残				
権利確定後				
前連結会計年度末	120,000	17,100	190,000	16,800
権利確定				
権利行使	96,700	11,100	160,000	13,000
失効				3,000
未行使残	23,300	6,000	30,000	800
単位：円(米ドル)				
権利行使価格	¥2,219 (\$21.56)	¥2,027 (\$19.69)	¥2,073 (\$20.14)	¥1,576 (\$15.31)
付与日における公正な評価単価	¥384 (\$3.73)	¥305 (\$2.96)	¥286 (\$2.78)	¥87 (\$0.85)

ストック・オプションの変動状況

	2009年度 ストック・ オプション①	2009年度 ストック・ オプション②	2010年度 ストック・ オプション①	2010年度 ストック・ オプション②	2012年度 ストック・ オプション①	2012年度 ストック・ オプション②
単位：(株)						
2013年3月期						
権利確定前						
期首残高			440,000	133,000		
付与					480,000	125,000
失効				30,000		15,000
権利確定			440,000	103,000		
未確定残					480,000	110,000
権利確定後						
期首残高	308,700	99,900				
権利確定			440,000	103,000		
権利行使	145,200	44,100	251,000	19,200		
失効						
未行使残	163,500	55,800	189,000	83,800		
2014年3月期						
権利確定前						
前連結会計年度末					480,000	110,000
付与						
失効					40,000	13,000
権利確定						
未確定残					440,000	97,000
権利確定後						
前連結会計年度末	163,500	55,800	189,000	83,800		
権利確定						
権利行使	111,300	48,800	76,500	56,000		
失効		3,000				
未行使残	52,200	4,000	112,500	27,800		
単位：円(米ドル)						
権利行使価格	¥1,432 (\$13.91)	¥1,600 (\$15.55)	¥1,827 (\$17.75)	¥1,827 (\$17.75)	¥1,892 (\$18.38)	¥1,892 (\$18.38)
付与日における公正な評価単価	¥272 (\$2.64)	¥356 (\$3.46)	¥330 (\$3.21)	¥330 (\$3.21)	¥424 (\$4.12)	¥424 (\$4.12)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当該事項はありません。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2014年、2013年3月期においては約38%となっています。

但し、次に述べる税制改正より、法定実効税率は一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

2013年3月期から2014年3月期 38.0%

2015年3月期以降 35.6%

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、2014年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、2013年3月期の38.0%から35.6%に変更されています。

この税率の変更による影響は軽微です。

2014年および2013年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産：			
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥876	¥733	\$8,514
未払事業税	186	285	1,806
賞与引当金	881	587	8,556
未実現利益	280	307	2,716
その他—純額	660	591	6,418
繰延税金資産小計	2,883	2,503	28,010
評価性引当金	(278)	(170)	(2,698)
繰延税金資産計	2,605	2,333	25,312
繰延税金負債：			
その他—純額	(2)	(158)	(17)
繰延税金負債計	(2)	(158)	(17)
繰延税金資産の純額	¥2,603	¥2,175	\$25,295
固定資産：			
繰延税金資産：			
退職給付に係る負債	¥1,070	¥904	\$10,400
減価償却超過額	337	332	3,275
繰越欠損金	1,345	2,113	13,069
役員退職慰労引当金	386	178	3,750
その他—純額	678	700	6,583
繰延税金資産小計	3,816	4,227	37,077
評価性引当金	(1,755)	(2,203)	(17,048)
繰延税金資産計	2,061	2,024	20,029
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(123)	(133)	(1,199)
無形固定資産時価評価	(2,909)	(2,571)	(28,258)
その他—純額	(805)	(812)	(7,825)
繰延税金負債計	(3,837)	(3,516)	(37,282)
繰延税金資産の純額	¥(1,776)	¥(1,492)	\$(17,253)

2014年および2013年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の表面税率との差異の調整は、各々の税率が近似しているため、記載を省略しています。

12. リース

当社は、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2014年、2013年および2012年3月期のリース料および賃借料の総額は、それぞれ2,337百万円(22,703千米ドル)、1,594百万円および1,423百万円です。

2008年3月31日以前に取引を開始したリース取引に関する情報

企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」では、すべてのファイナンス・リースにつき貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。但し、2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースについてはリース資産を資産計上した場合と同様の注記をすることにより、賃貸借取引にかかる方法に準じて処理することも認められています。当社は2008年4月1日より企業会計基準第13号を適用し、当該リースを賃貸借取引に準じて処理しています。2008年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リースにかかるリース資産を資産計上した場合の、2014年および2013年3月期における取得価額、減価償却累計額、リース債務および減価償却費に相当する額は次のとおりです。

	単位：百万円		
	2014		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥114	¥3	¥117
減価償却累計額相当額.....	(109)	(3)	(112)
期末残高相当額.....	¥5	¥0	¥5

	単位：百万円		
	2013		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	¥114	¥10	¥124
減価償却累計額相当額.....	(92)	(9)	(101)
期末残高相当額.....	¥22	¥1	¥23

	単位：千米ドル		
	2014		
	機械装置及び 運搬具	その他	計
取得価額相当額.....	\$1,106	\$28	\$1,134
減価償却累計額相当額.....	(1,053)	(27)	(1,080)
期末残高相当額.....	\$53	\$1	\$54

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
未経過リース料期末残高相当額：			
1年以内.....	¥6	¥17	\$54
1年超.....		5	
合計.....	¥6	¥22	\$54

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
減価償却費相当額および支払利息相当額：			
減価償却費相当額.....	¥17	¥26	\$163
支払利息相当額.....	0	0	1
合計.....	¥17	¥26	\$164
支払リース料.....	¥17	¥27	\$164

減価償却費相当額および支払利息相当額は損益計算書に反映されていませんが、それぞれ定額法および利息法にて計算されています。

2014年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014		2014
1年以内.....	¥183		\$1,776
1年超.....	240		2,336
合計.....	¥423		\$4,112

13. 研究開発費

2014年、2013年および2012年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ508百万円(4,937千米ドル)、604百万円および461百万円です。

14. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動化学業、金型部品事業、エレクトロニクス事業、その他事業において企画・販売事業を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。当社グループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。有価証券及び投資有価証券による運用は、主に格付の高い債権であり、市場価格の変動リスクに晒されています。安定的な運用方針の下、満期保有を原則とし、投機的な売買は行っていません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券及び投資有価証券は、資金運用ルールに従い、主に格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状先物為替予約のみ取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス室内の財務担当者による相互牽制及びチェックにより行われています。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づきファイナンス室が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記15. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2014年および2013年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2014		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥34,253	¥34,253	
定期預金	14,699	14,699	
有価証券	2,303	2,303	
受取手形	5,565	5,565	
売掛金	29,808	29,808	
投資有価証券	1,613	1,613	
支払手形及び買掛金	(10,485)	(10,485)	
デリバティブ取引—純額	(1,193)	(1,193)	
新株予約権付社債	(10,292)	(10,874)	¥582

	単位：百万円		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥28,069	¥28,069	
定期預金	5,813	5,813	
有価証券	2,603	2,603	
受取手形	5,264	5,264	
売掛金	25,289	25,289	
投資有価証券	3,129	3,129	
支払手形及び買掛金	(8,704)	(8,704)	
デリバティブ取引—純額	(5,074)	(5,074)	

	単位：千米ドル		
	2014		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$332,813	\$332,813	
定期預金	142,818	142,818	
有価証券	22,379	22,379	
受取手形	54,070	54,070	
売掛金	289,627	289,627	
投資有価証券	15,676	15,676	
支払手形及び買掛金	(101,881)	(101,881)	
デリバティブ取引—純額	(11,587)	(11,587)	
新株予約権付社債	(100,000)	(105,654)	\$5,654

時価を把握することが極めて困難と認められるものは上表には含まれていません。
金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する情報

現金及び現金同等物並びに定期預金

現金及び現金同等物並びに定期預金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記4. 有価証券および投資有価証券 をご参照ください。

支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似しています。

デリバティブ取引

注記15. デリバティブ をご参照ください。

新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっています。

(b) 2014年および2013年3月31日現在における時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
非上場株式	¥143	¥169	\$1,338

(5) 金銭債権および満期がある有価証券の2014年および2013年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥34,253			
定期預金	14,699			
受取手形	5,565			
売掛金	29,808			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		¥100		
社債等	2,300	1,500		
その他				
合計	¥86,625	¥1,600		

	単位：百万円			
	2013			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥28,069			
定期預金	5,813			
受取手形	5,264			
売掛金	25,289			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		¥100		
社債等	2,600	3,000		
その他				
合計	¥67,035	¥3,100		

	単位：千米ドル			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$332,813			
定期預金	142,818			
受取手形	54,070			
売掛金	289,627			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期がある債券				
債券				
国債		\$972		
社債等	22,348	14,574		
その他				
合計	\$841,676	\$15,546		

(6) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の2014年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	¥10,292			

	単位：千米ドル			
	2014			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
新株予約権付社債	\$100,000			

15. デリバティブ

2014年および2013年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	2014							
	単位：百万円				単位：千米ドル			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引								
買 建	¥5,423		¥(206)	¥(206)	\$52,689		\$(2,002)	\$(2,002)
売 建	24,062		(986)	(986)	233,795		(9,585)	(9,585)

	2013			
	単位：百万円			
	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買 建	¥4,550		¥(125)	¥(125)
売 建	28,849		(4,949)	(4,949)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

16. 包括利益

2014年、2013年および2012年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2014	2013	2012	2014
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥(14)	¥111	¥(34)	\$(141)
組替調整額		(96)		
税効果調整前	(14)	15	(34)	(141)
税効果額	5	(6)	15	52
その他有価証券評価差額金	(9)	9	(19)	(89)
為替換算調整勘定				
当期発生額	3,370	2,152	(285)	32,741
組替調整額	(98)	51		(948)
税効果調整前	3,272	2,203		31,793
税効果額				
為替換算調整勘定	3,272	2,203	(285)	31,793
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	2			22
その他の包括利益合計	¥3,265	¥2,212	¥(304)	\$31,726

17. 企業結合等関係

取得による企業結合

当社は、2012年10月17日開催の取締役会において、Dayton Lamina社の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を、当社子会社Misumi Investment USA Corporationを通じて取得することを決議し、同日付で締結した株式譲渡契約に基づいて、2012年11月6日付でDayton Lamina社を子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容:

被取得企業の名称 Connell Industrial Tool Corporation
事業の内容 持株会社

② 企業結合を行った主な理由:

当社グループは既に、日本と中国・アジアを中心にミスミQCTモデルを確立し短納期供給体制を構築してきましたが、欧米にて短納期生産を実現するDayton Lamina社を買収することによりグローバル短納期供給体制を一気に確立し、国際事業展開を加速させることが可能と考えます。加えてDayton Lamina社は金型部品メーカーとして北米自動車ビッグ3や欧州自動車メーカーなどの強力な顧客基盤を持っており、この基盤に対して金型部品事業のみならず自動化事業を合わせたミスミブランドを浸透させることで販売拡大を狙ってまいります。また、金型部品事業において日本を含めたアジアで大きな市場シェアを持つミスミグループが、欧米において既に高い市場シェアを持つDayton Lamina社を買収することにより、金型部品における「グローバル・トップワン・サプライヤー」のポジションは確固たるものとなります。さらに、取扱商品の規格で補完関係にある商品を双方のチャンネルで販売する効果や、材料調達や生産量のスケールメリットによるコスト競争力強化など、様々な面でのシナジー効果を発揮することが可能です。

③ 企業結合日:2012年11月6日

④ 企業結合の法的形式:現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称:企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率:100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠:当社の連結子会社であるMISUMI Investment USA Corporationが現金を対価として持分を取得したためです。

(2) 2013年3月期の連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年11月6日から2012年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

		2013	
		単位:百万円	単位:千米ドル
取得の対価	被取得企業の企業結合日における株式の時価.....	¥16,035	\$170,498
取得に直接要した費用	アドバイザー費用.....	384	4,082
取得原価	¥16,419	\$174,580

なお、取得の対価は企業価値15,313百万円に契約で定めた現金及び運転資本の調整額を加えた金額です。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん:6,262百万円

② 発生原因:取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却方法及び償却期間:5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

		2013	
		単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥5,708	\$60,695
固定資産	15,777	167,751
資産合計	¥21,485	\$228,446
流動負債	¥1,795	\$19,092
固定負債	3,084	32,790
負債合計	¥4,879	\$51,882

(6) 企業結合が2013年3月期の開始の日に完了したと仮定した場合の2013年3月期の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル
売上高.....	¥13,559	\$144,164
営業損失.....	(292)	(3,109)
税金等調整前当期純損失.....	(292)	(3,109)
当期純損失.....	(558)	(5,934)
	単位：円	単位：米ドル
1株当たり当期純損失.....	¥(6.23)	\$(0.07)

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書上の売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。また、企業結合前の数値であり当該注記は監査証明を受けていません。

18.1 株当たり当期純利益

当社は、2012年3月期より企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第4号「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」及び実務対応報告第9号「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」を適用しています。これに伴い、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出するにあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

2014年、2013年および2012年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2014年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥11,679	90,661	¥128.82	\$1.25
潜在株式による影響－新株予約権.....		366		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥11,679	91,027	¥128.30	\$1.25
2013年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,881	89,600	¥110.28	
潜在株式による影響－新株予約権.....		188		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,881	89,788	¥110.04	
2012年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益－普通株主に係る当期純利益.....	¥9,414	89,546	¥105.14	
潜在株式による影響－新株予約権.....		174		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 －調整後当期純利益.....	¥9,414	89,720	¥104.93	

19. 関連当事者との取引

2014年および2013年3月期の当社と関連当事者との取引は次のとおりです。

2014						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	単位：千米ドル
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.08	ストック・オプション の権利行使	¥119	\$1,160
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.03	ストック・オプション の権利行使	49	476
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	184	1,784
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.05	ストック・オプション の権利行使	229	2,221
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	36	351
役員	吹野 博志	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	25	243
2013						
種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額	
					単位：百万円	
役員	三枝 匡	当社取締役	(被所有) 直接 0.26	ストック・オプション の権利行使	¥1,435	
役員	高家 正行	当社取締役	(被所有) 直接 0.02	ストック・オプション の権利行使	159	
役員	江口 正彦	当社取締役	(被所有) 直接 0.04	ストック・オプション の権利行使	145	
役員	大野 龍隆	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	12	
役員	池口 徳也	当社取締役	(被所有) 直接 0.01	ストック・オプション の権利行使	45	

20. 連結キャッシュ・フロー計算書

2014年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他-純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(5,438)百万円((52,836)千米ドル)が含まれています。

2013年3月期にConnell Industrial Tool Corporation株式を取得したことにより、Dayton Lamina社他16社を新規連結しています。これらの会社の連結開始時の資産および負債の内訳ならびにConnell Industrial Tool Corporation株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりです。

	2013	
	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥5,708	\$60,695
固定資産	9,515	101,173
のれん	6,262	66,578
流動負債	(1,795)	(19,092)
固定負債	(3,084)	(32,790)
少数株主持分	(187)	(1,984)
取得価額	16,419	174,580
現金及び現金同等物	608	6,471
取得による支出	¥15,811	\$168,109

2012年においては該当事項はありません。

21. 後発事象

以下の2014年3月31日現在の剰余金の配当が、2014年6月13日に開催された定時株主総会で承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
期末配当金、1株当たり15.48円(0.15ドル)	¥1,408	\$13,678

22. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

当社グループは、株式会社ミスミに商品・サービス別の事業本部を置いています。各事業本部は取り扱う商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動化事業」、「金型部品事業」、「エレクトロニクス事業」および「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「自動化事業」はFAなどの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電気機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「エレクトロニクス事業」は各種自動機や検査・計測器をつなぐ接続用ケーブル、ハーネス、コネクタ、計測・制御機器分野における機器本体や周辺機器などの開発・提供をしています。

「その他事業」は工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の開発・提供をしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報

	単位：百万円						
	2014						
	報告セグメント						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥98,843	¥56,310	¥13,801	¥7,654	¥176,608	¥(2,704)	¥173,904
計	98,843	56,310	13,801	7,654	176,608	(2,704)	173,904
セグメント利益	15,242	3,289	838	179	19,548	(559)	18,989
のれん等償却前セグメント利益(注) ..	¥15,242	¥5,393	¥838	¥179	¥21,652	¥(559)	¥21,093

(注) Dayton Lamina 社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

	単位：百万円						
	2013						
	報告セグメント						
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高：							
外部顧客への売上高	¥84,299	¥37,020	¥12,381	¥6,747	¥140,447	¥(5,603)	¥134,844
計	84,299	37,020	12,381	6,747	140,447	(5,603)	134,844
セグメント利益	13,007	2,501	1,079	576	17,163	(354)	16,809
のれん等償却前セグメント利益(注)	¥13,007	¥3,295	¥1,079	¥576	¥17,957	¥(848)	¥17,109

(注) Dayton Lamina 社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

単位：百万円									
2012									
報告セグメント									
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他 事業	計	その他	合計	調整額	連結
売上高：									
外部顧客への売上高	¥80,724	¥27,686	¥12,401	¥6,415	¥127,226	¥3,360	¥130,586	¥(373)	¥130,213
計	80,724	27,686	12,401	6,415	127,226	3,360	130,586	(373)	130,213
セグメント利益	¥11,825	¥2,195	¥1,486	¥577	¥16,083	¥(8)	¥16,075	¥571	¥16,646

単位：千ドル									
2014									
報告セグメント									
	自動化 事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他 事業	計	調整額	連結		
売上高：									
外部顧客への売上高	\$960,387	\$547,123	\$134,093	\$74,371	\$1,715,974	\$(26,271)	\$1,689,703		
計	960,387	547,123	134,093	74,371	1,715,974	(26,271)	1,689,703		
セグメント利益	148,095	31,957	8,145	1,742	189,939	(5,432)	184,507		
のれん等償却前セグメント利益(注) ..	\$148,095	\$52,396	\$8,145	\$1,742	\$210,378	\$(5,432)	\$204,946		

(注) Dayton Lamina 社買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

(4) 調整額の主な内容

	売上高			単位：千ドル
	単位：百万円			
	2014	2013	2012	
報告セグメント計	¥176,608	¥140,447	¥130,586	\$1,715,974
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(2,560)	(5,605)	(368)	(24,870)
その他	(144)	2	(5)	(1,401)
連結損益計算書の売上高	¥173,904	¥134,844	¥130,213	\$1,689,703

	営業利益			単位：千ドル
	単位：百万円			
	2014	2013	2012	
報告セグメント計	¥19,548	¥17,163	¥16,075	\$189,939
連結子会社の決算日が異なることによる調整	(243)	(426)	652	(2,357)
その他	(316)	72	(81)	(3,075)
連結損益計算書の営業利益	¥18,989	¥16,809	¥16,646	\$184,507

(5) 報告セグメントの変更等に関する事項

2013年3月期より、従来の「多角化事業」は「その他事業」に名称を変更しています。「その他事業」は工具、保守・メンテナンス用品・消耗品(MRO)の各事業が含まれています。

動物病院・開業医向け医療材料関連事業の売却に伴い、2013年3月期首に連結除外とした当該事業について、2012年のセグメント情報は、事業売却の影響を考慮し期間比較が可能となるよう、「その他事業」の金額から売却した事業の同期間における実績を控除し、「その他」として記載しています。

(6) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2014							
	日本	アメリカ	中国	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥96,635	¥21,992	¥21,984	¥22,114	¥8,750	¥2,429	¥173,904
単位：百万円							
2013							
	日本	アメリカ	中国	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	¥89,558	¥7,412	¥15,400	¥16,813	¥4,624	¥1,037	¥134,844
単位：千米ドル							
2014							
	日本	アメリカ	中国	アジア	ヨーロッパ	その他	計
売上高	\$938,935	\$213,679	\$213,607	\$214,861	\$85,020	\$23,601	\$1,689,703
単位：百万円							
2014							
	日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計	
有形固定資産	¥10,404	¥4,558	¥5,063	¥2,227	¥1,473	¥23,725	
単位：百万円							
2013							
	日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計	
有形固定資産	¥10,750	¥3,785	¥1,553	¥1,789	¥1,539	¥19,416	
単位：千米ドル							
2014							
	日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計	
有形固定資産	\$101,085	\$44,291	\$49,193	\$21,639	\$14,313	\$230,521	

(7) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

単位：百万円							
2014							
報告セグメント							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失		¥109					¥109
単位：千米ドル							
2014							
報告セグメント							
	自動化事業	金型部品事業	エレクトロニクス事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失		\$1,059					\$1,059

2013年および2012年3月期においては該当事項はありません。

(8) 報告セグメントごとののれんに関する情報

単位：百万円			
2014			
報告セグメント			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額		¥1,528	¥1,528
当期末残高		¥6,342	¥6,342
単位：百万円			
2013			
報告セグメント			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額	¥245	¥220	¥465
当期末残高		¥6,653	¥6,653
単位：千米ドル			
2014			
報告セグメント			
	自動化事業	金型部品事業	計
当期償却額		\$14,851	\$14,851
当期末残高		\$61,620	\$61,620

独立監査人の監査報告書（訳文）

Deloitte.

デロイト トウシュ トーマツ
〒108-8530
東京都港区芝浦4-13-23
MS芝浦ビル
Tel: 03-3457-7321
Fax: 03-3457-7426
www.deloitte.com/jp

独立監査人の監査報告書

株式会社ミスミグループ本社 取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の円貨で表示された2014年3月31日現在の連結貸借対照表、同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記について監査を行なった。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

監査は円貨の米ドルへの換算の検討も含んでおり、監査の結果、換算は連結財務諸表注記1に記載されている基準に準拠して行われていると認める。米ドル金額はもっぱら在外読者の便宜のために表示されている。

以上

デロイト トウシュ トーマツ
2014年6月12日

会社概要および株式情報



■ 会社概要

商号 株式会社ミスミグループ本社(英文名：MISUMI Group Inc.)
設立 1963年2月23日
所在地 〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル
資本金 63億75百万円
上場証券取引所 (株)東京証券取引所 市場第1部(証券コード：9962)
事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
事業内容 グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能
URL <http://www.misumi.co.jp/>

■ 株式情報

発行可能株式総数 340,000,000株
発行済株式総数 90,983,484株
株主数 3,582名

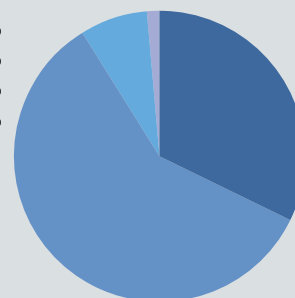
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	11,751	12.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	8,147	8.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	7,246	7.96
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント	5,135	5.64
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウト ノン トリーティ	4,046	4.45
田口弘	3,637	4.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託		
みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,559	3.91
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT	2,558	2.81
メロンバンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	2,028	2.23
ジェーピー モルガン チェース バンク	1,768	1.94

*持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しております。

所有者別株式分布状況

■ 銀行・その他金融機関 32.29%
 ■ 外国法人等 58.98%
 ■ 個人・その他 7.60%
 ■ その他法人 1.13%



株式分割

1994年 5月	1	➡	1.2
1995年 5月	1	➡	1.1
1996年 5月	1	➡	1.1
1997年 11月	1	➡	1.1
2000年 5月	1	➡	1.1
2001年 8月	1	➡	1.1
2004年 5月	1	➡	1.5
2006年 4月	1	➡	2.0

株価／出来高の推移

